

令和4年度 事業報告書

I.	はじめに	P.3
II.	法人の概要	P.3
	1. 学校法人の沿革（概要）等	P.3
	2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念	P.4
	3. 寄附行為に定める事業内容	P.4
	4. 所管官庁に関する事項	P.4
	5. 設置する学校及び所在地	P.5
	6. 学園組織	P.6
	7. 役員・評議員の概要	P.7
	8. 専任教職員の概要	P.11
	9. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況	P.12
	10. 学生生徒等納付金	P.13
	11. 学外施設	P.14
III.	事業の概要	P.15
	1. 主な教育・研究の概要	P.15
	【女子大学】	P.15
	1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）	P.15
	2 専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数	P.16
	3 教育課程及び入試に関する方針	P.16
	4 収容定員充足率	P.18
	5 令和5年度入試結果	P.18
	6 令和4年度修了者数・卒業者数	P.19
	7 令和4年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）	P.20
	【中学校高等学校】	P.22
	1 令和5年度入試結果	P.22
	2 中学校 令和4年度卒業者数	P.22
	3 高等学校 令和4年度卒業者数・大学合格状況	P.22
	2. 中期計画の概要と令和4年度の事業計画	P.23
	3. 各機関の事業報告	P.28
	1 女子大学・大学院	P.28
	2 中学校高等学校	P.39
	3 法人事務局	P.41
	4 機関協働の取り組み	P.45
	4. 施設設備・情報環境整備関係	P.47
IV.	財務の概要	P.49
	1. 決算の概要	P.49
	2. 経年比較	P.57
	3. 主な財務比率	P.62
	4. その他	P.62
	5. 学校法人会計基準について	P.63
	6. 主な勘定科目の説明	P.63
V.	収益事業の概要	P.65
	1. 概要	P.65
	2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）	P.65
	監査報告書	P.66

I. はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園（以下「学園」という。）の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化も取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

学園はこの教育理念を継承し、「豊かな教養と高い人格を持ち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会へ貢献する」ことをめざしている。

学園で学ぶ学生や生徒達が、自ら問いを立てて考え（思考力）、最適解を求める（問題解決力）ことができるように、環境を整えていくことがその責務であると考えます。

設置する女子大学、中学校高等学校がそれぞれの現場を大事にしながら、学生や生徒達を育み、法人事務局も側面からの支援を通じて学園を未来へつなぐ。

そのためにも教職員が一致団結して努力を重ね、学園と共に成長していくことが求められていることを再認識し、具体的な行動として表したい。

在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げ、なお一層のご協力をお願ひする所以である。

II. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）等

明治8年 跡見学校開校

大正2年 財団法人跡見女学校となる

昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる

昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）

昭和22年 跡見学園中学部設置

昭和23年 跡見学園高等学校設置

昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置

昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限2年）を設置
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更

昭和26年 学校法人跡見学園となる

昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設

昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置

昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設

昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設

昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）

昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増

平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増

平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更

平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長

平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更

- 平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
- 平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
- 平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
- 平成30年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置
- 令和2年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を廃止

2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念

大正二年十一月二十一日制定
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部

東京都生活文化局私学部

5. 設置する学校及び所在地

1 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】 〒112-8687東京都文京区大塚一丁目5番2号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（3・4年次）
大学院マネジメント研究科

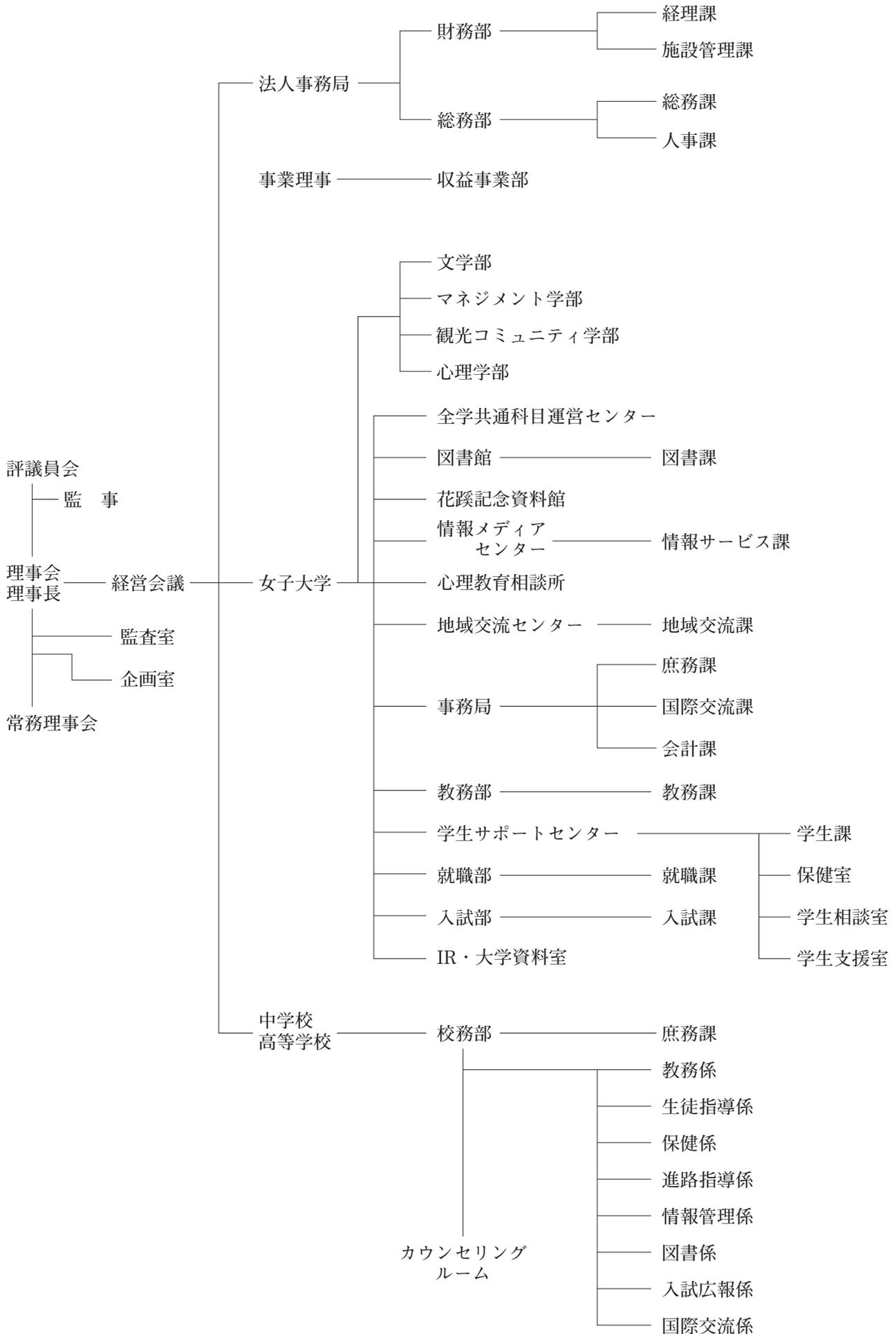
【文京キャンパス 別館】 〒112-0012東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】 〒352-8501埼玉県新座市中野一丁目9番6号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（1・2年次）
大学院人文科学研究科

2 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629東京都文京区大塚一丁目5番9号
全日制課程普通科

6. 学園組織 (令和4年5月1日現在)



7. 役員・評議員の概要

1 役員概要

第24期 役員一覧（令和2年6月～3年間）

定員数 理事15名～17名、監事3名（令和4年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長（学識経験者）	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任	跡見学園理事長
常務理事 （学識経験者） 事業理事	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事（財務担当）就任（～平成30年3月） 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（教学担当）、 事業理事
常務理事 （学識経験者）	小林 功	常勤	平成29年6月理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（財務担当）、 元㈱東京都市銀行代表取締役頭取会長
常務理事 （学識経験者）	早乙女 徹	常勤	令和2年6月理事就任 令和2年6月常務理事就任	跡見学園常務理事（総務・経営企画担当）、 （学）芝浦工業大学顧問
常務理事	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月理事就任 平成29年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（総務・人事担当）、 跡見学園法人事務局長
理事	小仲 信孝	常勤	令和2年6月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	塩月 亮子	常勤	令和4年4月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事（教職員）	曾田 修司	常勤	令和2年2月理事就任	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
理事（卒業生）	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任	跡見校友会会長、桃李の会相談役、 北区婦人団体連絡協議会理事長、 北区資源循環推進審議会委員
理事（卒業生）	萬葉 洋子	非常勤	令和2年2月理事就任	跡見校友会桃李の会幹事長、 ㈱萬葉デンタル商会代表取締役
理事（学識経験者）	橋本 禎介	非常勤	令和3年4月理事就任	獨協医科大学特任教授
理事（学識経験者）	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任	参議院協会理事、元参議院議員、 元文部政務次官
理事（学識経験者）	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任	一般社団法人経済倶楽部理事長、 ㈱出版文化社監査役
理事（学識経験者）	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任	元京阪神興業㈱代表取締役副社長
理事（学識経験者）	高橋 雅樹	非常勤	令和2年6月理事就任	㈱ケービーエステート顧問、 アイ・アンド・イー㈱顧問
監事	佐藤 正昭	非常勤	令和2年6月監事就任	㈱ビックカメラ取締役（社外）
監事	辻山 栄子	非常勤	令和3年6月監事就任	早稲田大学名誉教授・監事
監事	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任	政策研究大学院大学名誉教授・客員教授

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

令和4年度決算承認に係る理事会開催日（令和5年5月23日）までの役員異動状況

異動内容	区分	氏名	常勤・非常勤の別	異動日	主な現職等（就任者のみ）
退任	常務理事 (学識経験者)	小林 功	常 勤	令和4年10月31日退任	
退任	監事	今野 雅裕	非常勤	令和4年12月31日退任	
就任	常務理事 (学識経験者)	高橋 雅樹	常 勤	令和4年11月1日就任	跡見学園常務理事（財務担当）、 元(株)ケービーエステート顧問、 元アイ・アンド・イー(株)顧問
就任	監事	菊井 高昭	非常勤	令和5年3月24日就任	上智大学名誉教授

2 評議員の概要

第24期 評議員一覧（令和2年6月～3年間）

定員数 36名～38名（令和4年5月1日現在）

基礎資格	氏名	主な現職等
教職員（女子大学）	曾田 修司	理事 跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	山澤 成康	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	村田 あが	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（中学校高等学校）	伊東 利博	跡見学園中学校高等学校教諭
教職員	渡邊 泰教	跡見学園女子大学事務局長
教職員	大森 一枝	跡見学園法人事務局次長兼総務部長
卒業生（校友会長・桃李の会）	山下 陽枝	理事 跡見校友会会長
卒業生（泉会）	岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長
卒業生（泉会）	松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長
卒業生（泉会）	深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生（桃李の会）	萬葉 洋子	理事 跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生（桃李の会）	田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生（一紫会）	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長
卒業生（一紫会）	藤田 理恵子	跡見校友会一紫会常任幹事庶務
卒業生（一紫会）	若泉 雪子	跡見校友会一紫会常任幹事庶務
職務上（女子大学学長）	小仲 信孝	理事 跡見学園女子大学学長
職務上（女子大学副学長）	塩月 亮子	理事 跡見学園女子大学副学長
職務上（中学校高等学校校長）	松井 真佐美	理事 跡見学園中学校高等学校校長
職務上（中学校高等学校副校長）	秋元 世史子	理事 跡見学園中学校高等学校副校長
職務上（法人事務局長）	布留谷 正幸	常務理事 跡見学園法人事務局長
保証人（女子大学）	會田 均	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	花上 哲太郎	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	山下 栄一	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	佐藤 正行	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	石井 千春	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（中学校高等学校）	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会会長
保証人（中学校高等学校）	島崎 清美	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 中3学年代表
保証人（中学校高等学校）	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 高3学年代表
学識経験者	山田 徹雄	常務理事 事業理事
学識経験者	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事、元参議院議員、元文部政務次官
学識経験者	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本 禎介	獨協医科大学特任教授
学識経験者	跡見 順子	東京大学名誉教授
学識経験者	江口 壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	寺岡 雅頭	(株)エフティーエス代表取締役
学識経験者	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長
学識経験者	早乙女 徹	常務理事（学）芝浦工業大学顧問
学識経験者	吉村 英子	元総務省公害等調整委員会委員

令和4年度決算承認に係る評議員会開催日（令和5年5月23日）までの評議員異動状況

異動内容	基礎資格	氏名	異動日	主な現職等（就任者のみ）
退任	保証人（中学校高等学校）	塩入 亮乗	令和5年3月31日退任	

3 役員賠償責任保険への加入

学園は、役員等の適正な業務執行を担保する観点から、下記内容の役員賠償責任保険に加入した。

(1) 団体契約者

日本私立中学高等学校連合会

(2) 被保険者

記名法人：学校法人 跡見学園

個人被保険者：記名法人の理事、監事、評議員

(3) 補償内容

個人被保険者に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置費用等

(4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(5) 保険期間

令和4年6月1日～令和5年6月1日

(6) 保険期間中総支払限度額

3億円

8. 専任教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

(単位：名)

研究科・専攻名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学院							
人文学研究科							
日本文化専攻	6(1)		0	0	6(1)	3(1)	
臨床心理学専攻	6	4	0	0	10	5(3)	
マネジメント研究科							
マネジメント専攻	8(1)	1	0	0	9(1)	1	
跡見学園女子大学大学院 合計	20(2)	5	0	0	25(2)	9(4)	58.0

※専任は学部教員が兼任または兼担。()は兼担の内数。

※非常勤欄の()は大学院の授業のみ担当している者の内数。

(単位：名)

学部・学科名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学							
文学部							
人文学科	21	5	3	0	29	143	
現代文化表現学科	5	3	1	0	9	25	
コミュニケーション文化学科	6	3	1	0	10	26	
マネジメント学部							
マネジメント学科	12	2	3	0	17	41	
生活環境マネジメント学科	4	4	0	0	8	22	
観光コミュニティ学部							
観光デザイン学科	6	3	1	0	10	18	
コミュニティデザイン学科	4	4	0	1	9	17	
心理学部							
臨床心理学科	7	4	1	0	12	25	
跡見学園女子大学 合計	65	28	10	1	104	317	55.7

(単位：名)

中学校高等学校	専任					非常勤	専任 平均年齢
	校長	副校長	教諭	講師	計		
高等学校							
高等学校	1	0	30	0	31	15	
中学校	0	1	31	3	35	21	
跡見学園中学校高等学校 合計	1	1	61	3	66	36	45.9

(単位：名)

事務・技術・用務職員	専任				アルバイト 契約等	専任 平均年齢
	事務職員	技術職員	用務職員	計		
法人事務局(事業部、企画室及び監査室を含む)	22	0	1	23	4	
女子大学	70	0	0	70	57	
中学校高等学校	9	0	0	9	27	
跡見学園 合計	101	0	1	102	88	42.1

専任教職員 272名

その他 450名(延べ数)

合計 722名

9. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（令和4年5月1日現在）

大学院

(単位：名)

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	2	1	3
臨床心理学専攻	12	0	24	14	14	28
人文科学研究科合計				16	15	31
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	0	0	0
マネジメント研究科合計				0	0	0
合計				16	15	31

女子大学

(単位：名)

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	640	140	169	181	171	661
現代文化表現学科	120	0	480	156	135	137	150	578
コミュニケーション文化学科	110	0	440	74	97	108	139	418
臨床心理学科	-	-	-	-	-	-	7	7
文学部合計				370	401	426	467	1,664
※臨床心理学科は平成30年度より募集停止								
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	720	164	171	219	239	793
生活環境マネジメント学科	80	0	320	79	55	88	96	318
マネジメント学部合計				243	226	307	335	1,111
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	480	113	96	139	153	501
コミュニティデザイン学科	80	0	320	29	33	90	120	272
観光コミュニティ学部合計				142	129	229	273	773
心理学部								
臨床心理学科	120	0	480	129	141	130	148	548
心理学部合計				129	141	130	148	548
合計				884	897	1,092	1,223	4,096

中学校高等学校

(単位：名)

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	215	157	136	508
中学校	300	900	253	242	245	740
合計			-	-	-	1,248

※中学校の募集定員は270名

(単位：名)

学生・生徒数合計	5,375
----------	-------

10. 学生生徒等納付金

1 女子大学・大学院

	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学院	全研究科	267,900円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		267,900円	10月中			130,000円	10月中
* 授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。							
大学	全学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		371,000円	10月中			130,000円	10月中
* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。							

2 中学校高等学校

	学年	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
高等学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	100,000円	入学手続時	220,000円	入学手続時及び4月中
中学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	250,000円	入学手続時	220,000円	4月中

11. 学外施設

1 北軽井沢研修所

住 所 〒377-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1991番地92
電 話 0279-84-2362
F A X 0279-84-1178
収容人数 約80名
設 備 宿泊室、研修室、食堂その他、バンガロー、グラウンド等

2 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目4番10号
電 話 03-5981-6461
収容人数 94名
設 備 全室個室（洋室）
パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、
シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、
インターネット接続回線等完備

パブリックスペース
ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、
ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、
コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

3 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

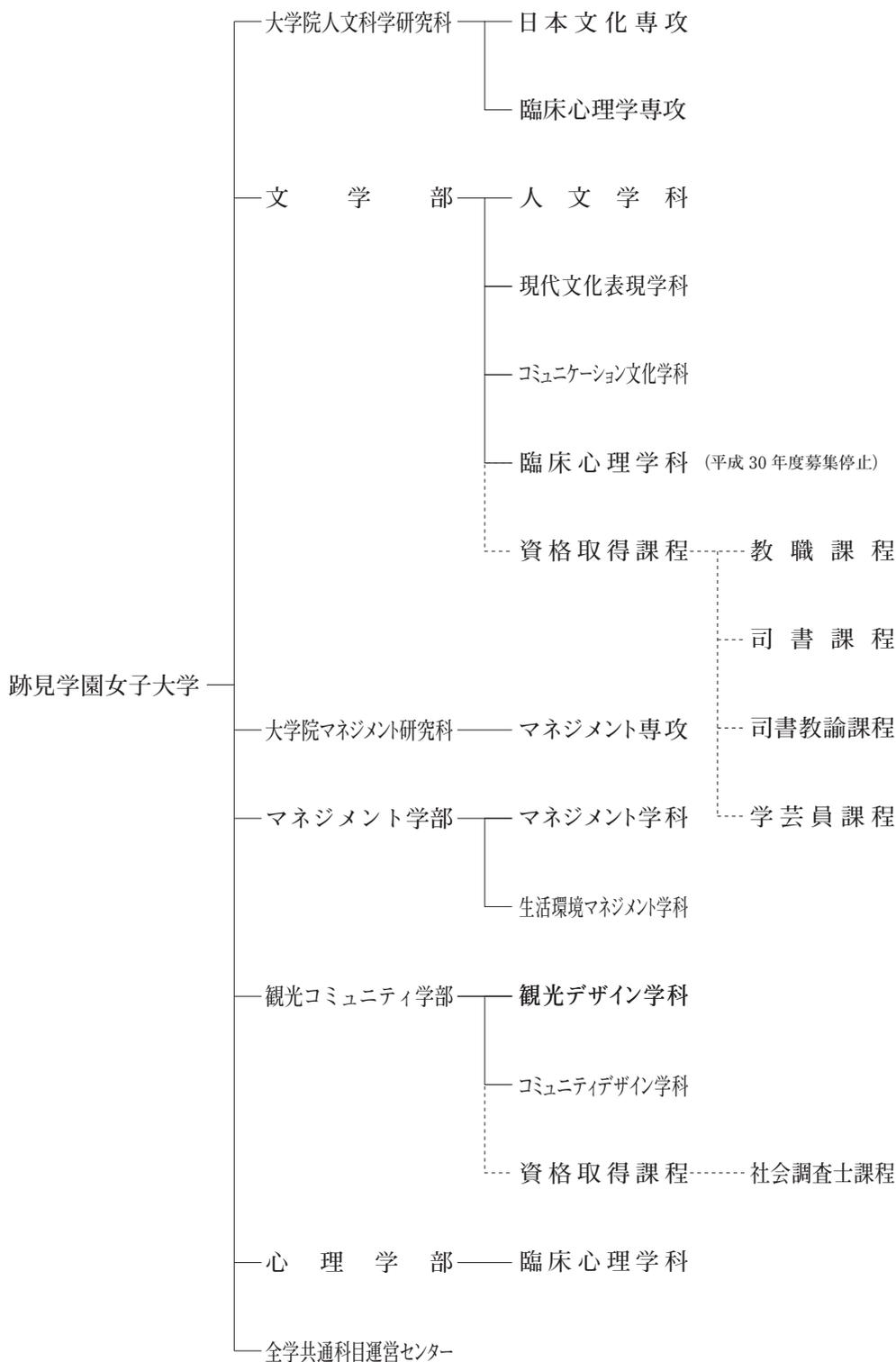
住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目9番4号

Ⅲ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【女子大学】

1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）



2 専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数（令和4年5月1日現在）

大学等	学部・研究科等	教員数	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者
学部	文学部	48	36	12
	マネジメント学部	25	16	9
	観光コミュニティ学部	19	15	4
	心理学部	12	7	5
大学院	人文科学研究科	15	11	4
	マネジメント研究科	9	4	5

3 教育課程及び入試に関する方針

ディプロマポリシー(学位授与の方針)

創業者跡見花蹊の教育精神を継承して、学識、品性、倫理ともに優れた人格を養い、社会に貢献できる、自律し自立した有能なる女性を育成します。

そのために、以下の能力を身につけ、学部・学科の学位授与方針を満たした者に学士の学位を授与します。

1. 広い視野をもって専門知識を体系的に理解する力。
2. 価値観の多様性を理解し、他者に働きかけるコミュニケーションスキルと表現力。
3. 問題を発見し、解決に導く論理的思考力。
4. 生涯にわたって活かすことのできる、実践と結びついた豊かな教養と創造力。
5. 現代社会のさまざまな場面において、協働して目標を達成できる力。

カリキュラムポリシー(カリキュラム編成の方針)

学位授与方針に掲げられた能力の獲得を効果的に実現するために、下記の方針に基づき教育課程を編成します。

1. 社会人として必要な知識、マインド、技能、コミュニケーションスキルを身につけるために、全学部の学生が履修する「全学共通科目」を設置します。「全学共通科目」の履修によって、外国語能力、情報処理能力、論理的思考力、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力、一般教養等の修得を目指します。
2. 学部・学科における専門的知識を身につけるために「学部専門科目」を設置します。ここでは、段階的に専門性を高めた授業科目を配置します。
3. 知識教養の修得を目指した講義科目を配置するとともに、統合的な学習経験と創造的思考による判断力を養うために、演習・実習科目を配置します。これらの履修によって、チームワークやリーダーシップ、コミュニケーションスキルを高める実践能力や深く多様な視点で物事を見抜き、現代社会を生き抜く力、問題解決力を養います。
4. 資格科目として「教職に関する科目」「図書館に関する科目」「司書教諭に関する科目」「博物館に関する科目」「社会調査士に関する科目」を設置します。これらの履修によって、職業に結びつく能力を獲得し、社会に貢献します。

アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)

跡見学園女子大学は、以下のような能力・意欲・目標を持つ人を求めます。

1. 大学教育に求められる基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を持つ人
2. 本学の教育課程を理解し、修得しようとする意欲を持つ人
3. 入学後、学問を通じて幅広い視野と専門的学識を身につけ、自律的かつ自立的な社会人となることを目標とする人

以上のような能力・意欲・目標を持つ学生を受け入れるため、跡見学園女子大学では入学者選抜において、以下の観点から多面的な評価を行います。

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

学力の3要素	評価項目	一般選抜		学校推薦型選抜		総合型選抜	
		学力試験	調査書(評定)	課題作文	面接	課題レポート・作文	面接・出願書類
知識技能	高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。	◎	◎				
	志望分野に関する基礎的な知識を有している。						○
	基礎的な英語運用能力を有している。	○					○
思考力判断力表現力	基本的な文章理解力と論理的思考力を有している。	○		◎		◎	
	物事に対して多面的に考察し、自分の考えを文章で表現できる。			○		○	
	他者の意見や考えを理解し、自分の考えを口頭で表現できる。				○		○
主体性多様性協働性	自らの成長を希求し、主体的に学修しようとする意欲を有している。				◎		◎
	他者とのコミュニケーションの基本が身についている。				◎		◎

4 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

①大学院 (単位：名)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収容定員	60	60	60	60
学生数	29	25	27	31
収容定員充足率	48.3%	41.7%	45%	51.7%

②女子大学 (単位：名)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収容定員	3,880	3,880	3,880	3,880
学生数	4,369	4,521	4,289	4,096
収容定員充足率	112.6%	116.5%	110.5%	105.6%

5 令和5年度入試結果

①大学院 (単位：名)

研究科	専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	1	1	1	1
	臨床心理学	12	62	56	17	15
マネジメント	マネジメント	10	2	2	0	0
合計		30	65	59	18	16

②学部1年次 (単位：名)

学部	学科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	160	386	374	365	111
	現代文化表現	120	332	323	307	133
	コミュニケーション文化	110	155	145	141	41
マネジメント	マネジメント	180	433	416	411	139
	生活環境マネジメント	80	107	106	105	45
観光コミュニティ	観光デザイン	120	238	231	225	92
	コミュニティデザイン	80	88	85	81	20
心理	臨床心理	120	340	326	302	144
合計		970	2,079	2,006	1,937	725

③学部3年次 (単位：名)

学部	学科	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	若干名	1	1	1	0
	現代文化表現	若干名	3	2	2	0
	コミュニケーション文化	若干名	5	5	5	3
マネジメント	マネジメント	若干名	4	4	4	3
	生活環境マネジメント	若干名	3	3	2	1
観光コミュニティ	観光デザイン	若干名	0	0	0	0
	コミュニティデザイン	若干名	0	0	0	0
合計		若干名	16	15	14	7

6 令和4年度修了者数・卒業者数

令和4年度大学院修了者数 (単位：名)

研究科	専攻	修了者数
人文科学研究科	日本文化専攻	0
	臨床心理学専攻	14
マネジメント研究科	マネジメント専攻	0
合 計		14

令和4年度大学卒業者数 (単位：名)

学 部	学 科	卒業者数
文 学 部	人文学科	158
	現代文化表現学科	136
	コミュニケーション文化学科	124
	臨床心理学科	3
	(文学部計)	421
マネジメント学部	マネジメント学科	224
	生活環境マネジメント学科	92
	(マネジメント学部計)	316
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	139
	コミュニティデザイン学科	113
	(観光コミュニティ学部計)	252
心 理 学 部	臨床心理学科	135
合 計		1,124

※9月卒業生を含む。

7 令和4年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて（通知）」に基づき下記の通り算出。なお、「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する（定義は文部科学省の定義に準じている）。

- ①就職率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就職者…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調査時点…令和5年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

（単位：名）

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文学部	421	374	361	96.5%	5	55
マネジメント学部	316	300	297	99.0%	3	16
観光コミュニティ学部	252	235	234	99.6%	2	16
心理学部	135	103	101	98.1%	14	20
合計	1,124	1,012	993	98.1%	24	107

※就職率は、小数第二位を四捨五入

参考：令和4年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

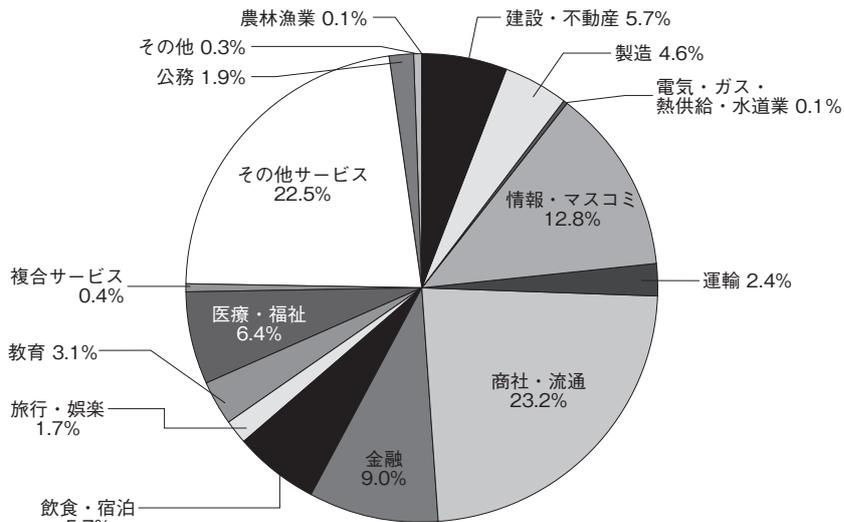
（単位：名）

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文学部	428	362	354	97.8%	13	61
マネジメント学部	270	246	245	99.6%	2	23
観光コミュニティ学部	212	197	195	99.0%	1	16
心理学部	114	83	82	98.8%	22	10
合計	1,024	888	876	98.6%	38	110

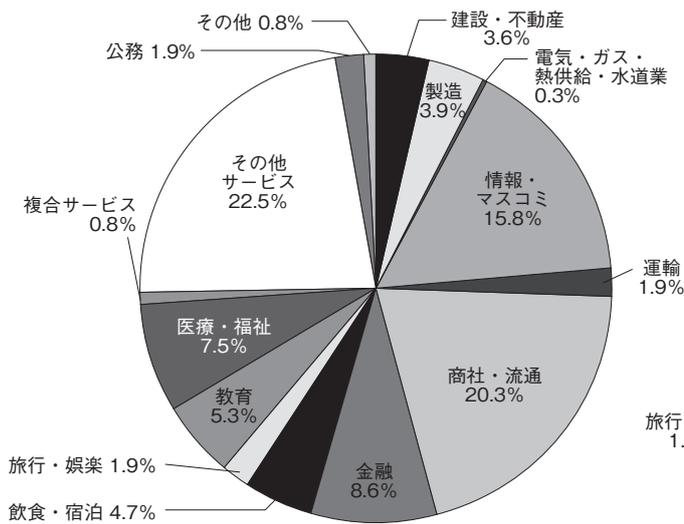
※就職率は、小数第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

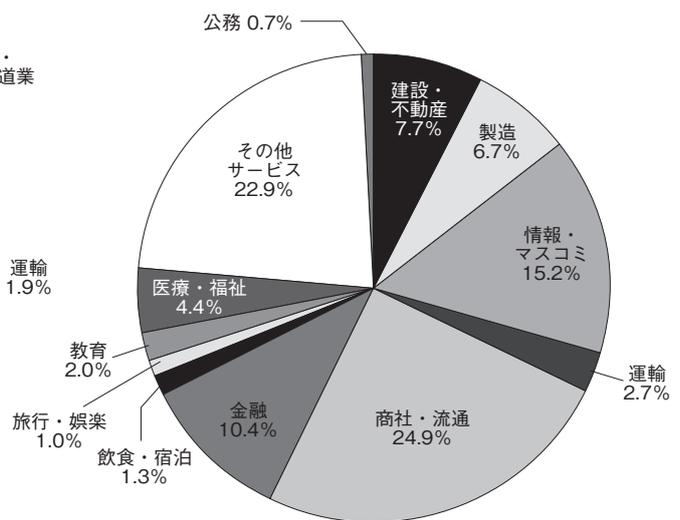
総計



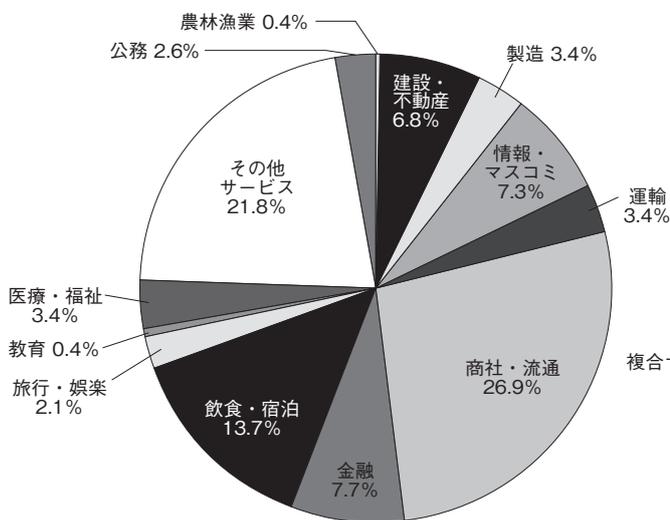
文学部



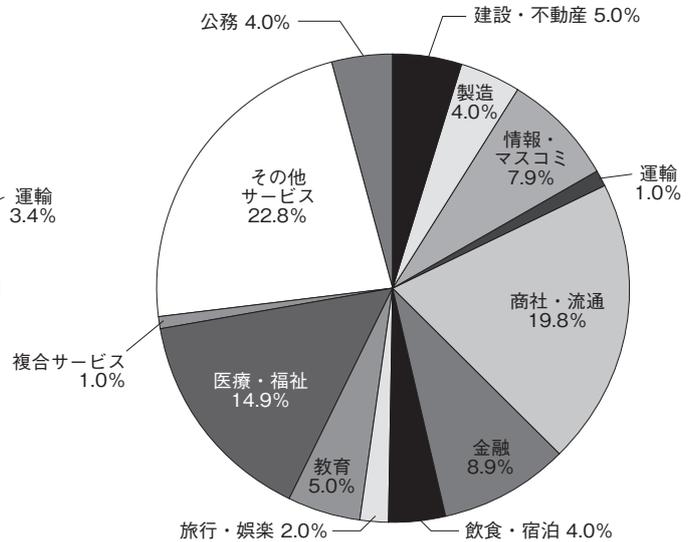
マネジメント学部



観光コミュニティ学部



心理学部



【中学校高等学校】

1 令和5年度入試結果

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
270	1,671	1,219	565	274

編入・転入試験

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
若干名	0	0	0	0

2 中学校 令和4年度卒業生数

- ・令和4年度卒業生数 245名

3 高等学校 令和4年度卒業生数・大学合格状況

- ・令和4年度卒業生数 135名
- ・令和4年度卒業生 大学合格状況（令和5年3月31日）

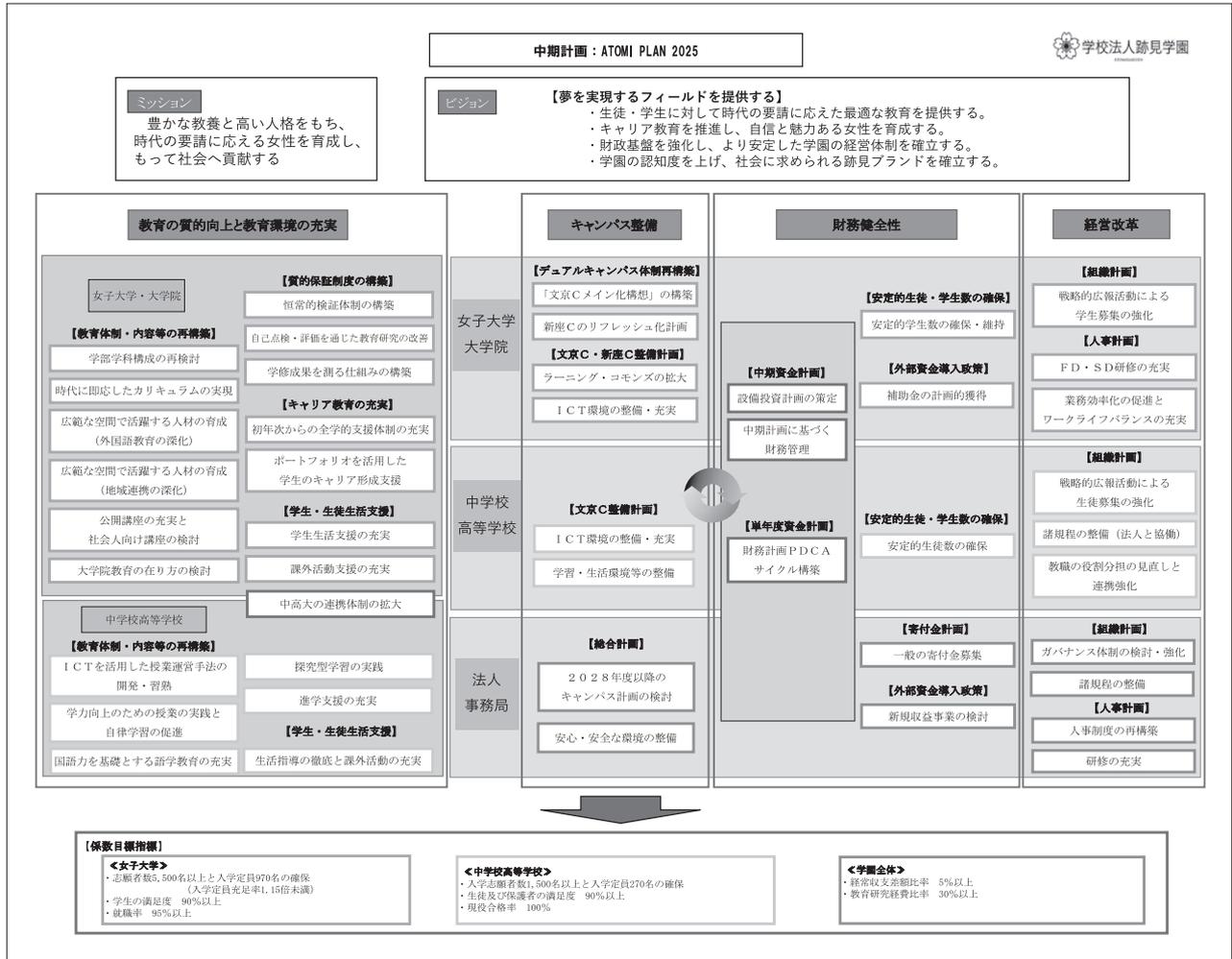
(単位：名)

4年生大学（国公立）合格者数	0
4年生大学（私立）合格者数	225
短期大学 合格者数	8
専門学校・専修学校 合格者数	5
留学	1
就職	0
合計	239

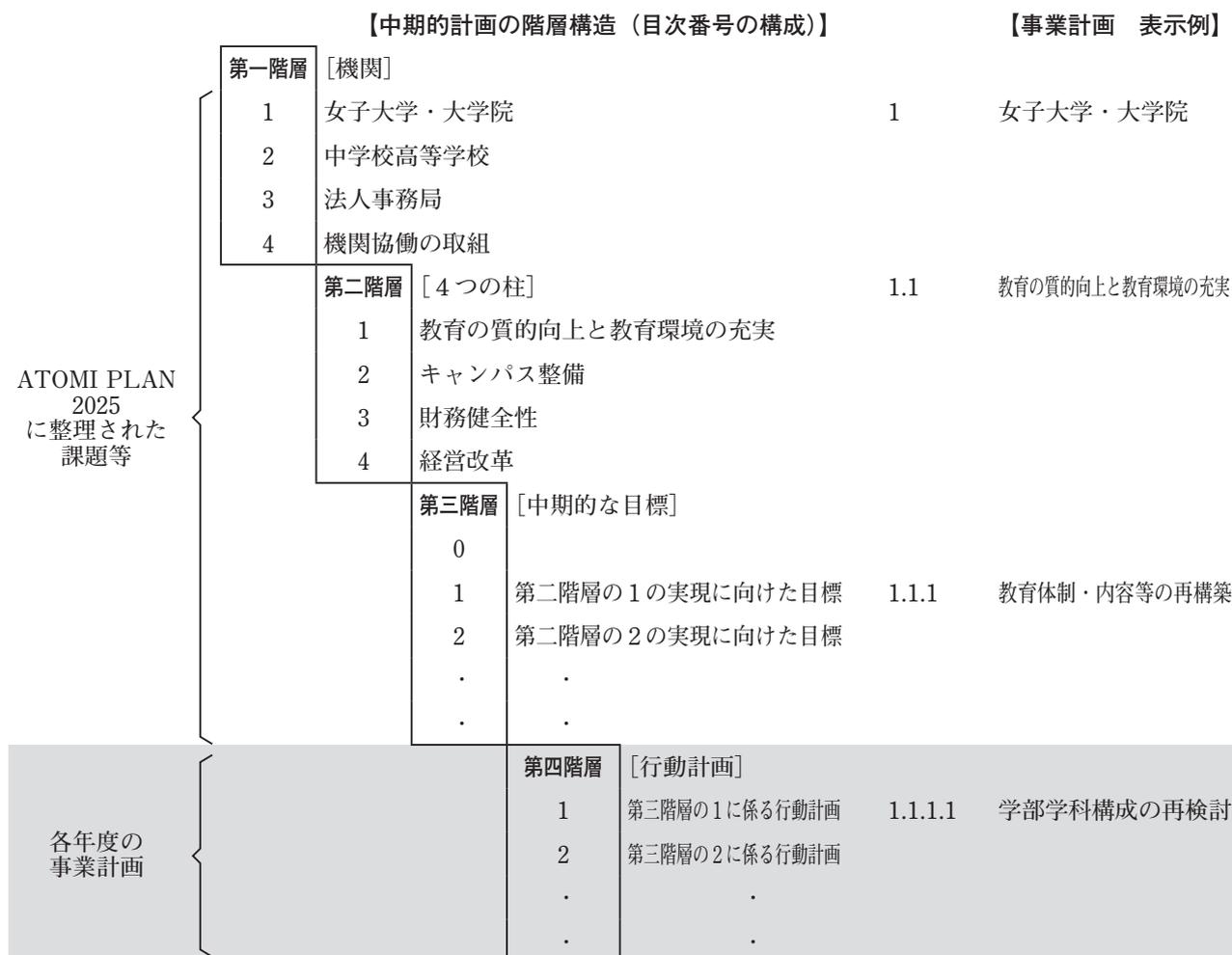
2. 中期計画の概要と令和4年度の事業計画

学校法人跡見学園（以下「学園」という。）は、令和2年2月、学園の中期的計画として「ATOMI PLAN 2025」（下図参照）を作成した。令和2年度からの5年間を対象に、学園のミッションとビジョンのもと取り組むべき課題を提示し、全教職員が共有し協働して学園運営を推進するためのツールである。ミッションは「豊かな教養と高い人格をもち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会に貢献する」であり、ビジョンは「夢を実現するフィールドを提供する」こととしている。取り組む課題として、1) 教育の質的向上と教育環境の充実、2) キャンパス整備、3) 財務健全性、4) 経営改革、と整理している。

【ATOMI PLAN 2025 概要図】



毎年の事業計画は中期計画のアクションプランであり、「ATOMI PLAN 2025」の各課題・計画の階層構造と各年度事業計画との関係は下図のとおりである（事業計画タイトルの前の数字は、この階層構造に基づき付したものである）。



令和4年度事業計画は第四階層に位置し、「ATOMI PLAN 2025」の3年度目にあたる。令和4年3月の理事会・評議員会の承認を得て成立（令和4年度から、各事業計画について、その概要を記すだけでなく「達成目標」を付記）し、4月以降、各機関はその遂行を通じて成果を上げることに努力してきた。7月には、女子大学の学生数減少や新学長の就任により事業計画の一部を変更した。その達成状況や成果について事業報告する。

事業報告に際し、各計画を構成する項目（課題）ごとにPDCAサイクルを通じ効果的に遂行するための目安として、達成状況をSまたはA～E（目安は右の表のとおり）で付記した（計画が複数年度に亘るものであっても、今年度の計画についての達成状況としている）。各計画遂行に予め明らかにした課題等の達成状況であり、課題解決や改革改善に伴う成果等は、必要に応じ各報告の中で説明している。

達成状況	達成状況の目安
S	達成率100%
A	達成率 80%～99%
B	達成率 60%～79%
C	達成率 40%～59%
D	達成率 20%～39%
E	達成率 19%以下

下表は、各項目（課題）の達成状況を階層別にまとめたものであり、達成状況を便宜的に数値換算し、平均値を表示している。令和4年度事業計画の達成状況の平均値は3.9であった。予定した課題の学園全体での達成状況は78%程度である。（令和3年度事業計画の達成状況は75%程度であった。）

達成状況の平均値

第一階層	第二階層	達成状況の平均値※	第三階層	達成状況の平均値※	第四階層（令和4年度事業計画）	達成状況の平均値※		
1 女子大学・大学院	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.0	1 教育体制・内容等の再構築	4.1	1 学部学科構成の再検討	5.0		
					2 時代に即応したカリキュラムの実現	5.0		
					3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）	4.3		
					4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）	4.7		
					5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討	4.0		
					6 大学院教育の在り方の検討	1.8		
			2 質的保証制度の構築	4.3	1 恒常的検証体制の構築	4.7		
					2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善	4.3		
	3 キャリア教育の充実	3.5	1 初年次からの全学的支援体制の充実	2.7				
			2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援	4.3				
	4 学生・生徒生活支援	4.3	1 学生生活支援の充実	4.0				
			2 課外活動支援の充実	5.0				
	2 キャンパス整備	3.3	1 デュアルキャンパス体制再構築	1.0	1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築	1.0		
					2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画	1.0		
			2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画	4.2	1 ラーニング・コモンズの拡大	3.5		
					2 ICT環境の整備・充実	4.7		
3 財務健全性	3.7	1 安定的生徒・学生数の確保	4.2					
		2 外部資金導入政策	3.0					
4 経営改革	3.6	1 組織計画	3.6					
		2 人事計画	3.7					
2 中学校高等学校	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.4	1 教育体制・内容等の再構築	4.4	1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟	4.5		
					2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進	5.0		
					3 国語力を基礎とする語学教育の充実	3.7		
					4 探究型学習の実践	4.8		
					5 進学支援の充実	4.0		
			2 学生・生徒生活支援	4.3	1 生活指導の徹底と課外活動の充実	4.3		
					2 キャンパス整備	3.8	1 文京キャンパス整備計画	3.8
							1 ICT環境の整備・充実	5.0
	3 財務健全性	3.0	1 安定的生徒・学生数の確保	3.0	2 学習・生活環境等の整備	3.3		
					1 安定的生徒数の確保	3.0		
	4 経営改革	4.8	1 組織計画	4.8	1 戦略的広報活動による生徒募集の強化	5.0		
					2 諸規程の整備（法人と協働）	5.0		
					3 教職の役割分担の見直しと連携強化	4.5		
	3 法人事務局	2 キャンパス整備	3.3	1 総合計画	3.3	1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討	2.7	
						2 安心・安全な環境の整備	3.8	
		3 財務健全性	4.2	1 寄付金計画	4.7			
2 外部資金導入政策				3.5				
4 経営改革		4.2	1 組織計画	4.0	1 ガバナンス体制の検討・強化	4.0		
					2 諸規程の整備	4.0		
2 人事計画		4.3	1 人事制度の再構築	4.0				
			2 研修の充実	5.0				
	3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実		4.5					
4 取り組み	1 教育の質的向上と教育環境の充実	2.3	0 —	2.3	1 中高大の連携体制の拡大	2.3		
					3 財務健全性	4.3	1 中期資金計画	4.3
	2 単年度資金計画	4.0	1 設備投資計画の策定	4.5				
2 中期計画に基づく財務管理			4.0					
1 財務計画PDCAサイクル構築	4.0							

※事業計画の各項目の達成状況（S,A,B,C,D,E）を次のとおり数値換算し、各階層の項目ごとの平均値を求めた。（小数第二位を四捨五入）
 S（達成率100%）及び A（達成率80%～99%）=5、B（達成率60%～79%）=4、C（達成率40%～59%）=3、D（達成率20%～39%）=2、
 E（達成率19%以下）=1

なお、学園は「ATOMI PLAN 2025」推進のため、令和2年9月、中期計画の課題別に「中期計画委員会」を設置し、その活動を通じ、改革改善に努めている。同委員会の令和4年度の活動は次のとおりである。

中期計画委員会の令和4年度活動報告

委員会	区分	活動方針及び活動報告
教育の質的向上	令和4年度活動方針	大学の課題：「時代に即応したカリキュラムの実現（国際・グローバル教育を含む）」「学修成果を測る仕組みの構築」については、問題点が析出されたことを踏まえ、それを実現するための措置を構想する。 中高の課題：「ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟」は相当程度実現されたことを踏まえ、「学力向上のための授業の実践と自律学習の促進」を深化する具体的な措置を構想する。 大学における各学科の入学定員、大学院における研究科各専攻の入学定員及び中学における入学定員についての適切性を検証する。
	令和4年度活動報告	令和4年度活動方針、大学の課題「時代に即応したカリキュラムの実現」については、委員会での議論を踏まえ、その主旨が大学で検討している新たな教育課程の構想に反映されている。 中高の課題「学力向上のための授業の実践と自立学習の促進」は、委員会での議論を踏まえ、中高「学力向上のための授業の実践と自律学習の促進」、「進学支援の充実」に反映されている。
キャンパス整備	令和4年度活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・150周年事業の一環である中高フレキシブルスペース整備の具体的な方向性の検証を最重要課題として行う。 ・令和10年度以降のキャンパス計画を見据えて、施設の稼働率や面積供給割合など基本的な要件を確認し、課題と改善の方向を検証する。 ・オンライン授業、BYOD、リモートワーク、デュアルキャンパスの改善に向け、総合的なICT環境の整備・充実について、中長期的な方向性をソフト、ハードの両面から検証する。 ・上記検証のベースとなる学園財務の現状を認識する。
	令和4年度活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ・150周年事業の一環である中高（仮称）多目的棟の素案について確認・検証し、中高委員からの要望を聞き取りした内容を今後のプラン作成に反映することとした。 ・令和4年度に新座キャンパスで実施した学生会館その他の整備事業の確認、意見交換を行った。
経営改革（1）	令和4年度活動方針	中期計画に掲げる「人事制度の再構築」として設置各学校「教育職員に係る人事給与制度改革」に取り組む。各学校教育研究活動の根幹は教育職員により支えられる。個々の教育職員の活躍を促し、その役割機能を大きく発揮できる人事制度（評価や資格再審査など）や処遇のあり方を考える。教育職員全体の適正な年齢構成や専門性の拡がりの実現をめざし、定年（再雇用の導入含む）、定員枠等の見直し改善も検討する。また先行した職員人事給与制度改革との調和を図る諸手当の見直しも必要。こうした改革を通じ、教員人件費支出の適正性を実現できるよう検討し、答申したい。
	令和4年度活動報告	大学教員を対象に「人事給与制度」の検討を重ね、教育研究活動活性化・拡大多様化と学生の修学条件の改善、年齢分布適正化による次世代後継者確保などを目的に、令和5年3月、①定年年齢引き下げ、②専任教員の増員、③非常勤講師への依存度低減を内容とする答申を行った。これにより大学教員の更新代謝と平均年齢、平均給与等の平準化をもたらし、教員人件費支出の適正化につながると考えている。今後、学園の人事施策として取り上げられることを期待している。
経営改革（2）	令和4年度活動方針	令和3年度に整理した教職協働やFD及びSDについての考え方にに基づき、各機関・事務部署の具体的指標をもった目標の設定と、目標遂行にあたっての制度上の不都合や課題等への気づき、解決に繋がる行動へ導くための施策を「答申」として纏めたい。
	令和4年度活動報告	令和4年度は、年度初めに令和3年度のテーマであった「内部質保証に向けた人材育成のあり方について」と題する答申を得たことから、その具体的な課題設定として従来の「教職協働」を切り口とした議論からワークライフバランスの充実を目標に業務効率化の推進と推進に必要なFD及びSDの構築と整理し、先ず「中高における業務効率化」にポイントを絞って議論を進めた。その際、専任職員において試行されたテレワークも踏まえた意見交換も行ったが年度内答申までには至らず、翌年度への持ち越しとなった点課題を残した。

財務 (寄付金)	令和4年度 活動方針	<ol style="list-style-type: none"> 1) 寄付金募集状況の確認及び広報内容の検討：寄付金の使途や実績を広く明らかにすることを目的とし、パンフレットのリニューアルを行う。またホームページや広報誌を活用して更なる協力を頂けるよう内容を検討する。 2) 長期的財務シミュレーションを用いた資金計画の検討：每期黒字水準確保を基本とし、その時々々の現状に即した財務シミュレーションを基に定期的に検討を重ねていく。 3) 収益獲得に向けた検討：財務体制の安定化を図るために、補助金や寄付金など、学生生徒納付金以外の収益の獲得策を検討する。
	令和4年度 活動報告	<ol style="list-style-type: none"> 1) 新しいパンフレットにこれまでの寄付実績および使途（学生会館完成と中高多目的スペース建設予定）を掲載した。令和4年10月よりHPに募金ニュース（寄付実績、使途、寄付者メッセージ掲載）をアップし、寄付者には領収書と同送した。 2) 決算時の推定収支を正確に把握・算出するため、決算作業に先んじて「令和4年度決算（見込み）の概要」を作成した。経常収支差額比率の中期目標5%に対し、見込みの時点で達成水準未達であることや今後の見通しの客観的資料とした。 3) 学生生徒等納付金以外の収入の確保策として、150周年寄付金の企業等への重点的な依頼、比較的金利の高いコーラブル預金の預入を行うなど、経常収支差額の安定黒字確保のため各種方策を推進した。また、資金運用力の強化を主たる目的として、令和5年3月の理事会評議員会に「『学校法人跡見学園資金運用規程・資金運用細則』の一部改正に関する件（案）」を上程したが、運用枠等について再検討することになった。その他、150周年記念募金（寄付金）を継続推進した。
広報	令和4年度 活動方針	学園ビジョン及びブランド構築についての議論が途上であることから、学園の歴史・伝統を踏まえ、新たなブランド構築に向けて具体的な議論を進め、一定の結論を提示する。
	令和4年度 活動報告	学園のビジョン及びブランド構築の原案が作成され、常置・執行委員会である学園「広報委員会」にその実現が付託された。

3. 各機関の事業報告

女子大学では、令和4年度下半期を中心に様々な計画に精力的に取り組み、それぞれの達成状況を高めることに努めてきた。学長からの「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」を受け、学部学科構成やカリキュラム改革見直し等に関する答申が行われ、令和5年度以降の関係作業の方向付けがなされた。外国語教育関係ではオンラインの活用やコロナ禍対応の改善が進み、海外研修などを再開することができた。大きなテーマであった（公財）大学基準協会による認証評価について、実地調査等に対し適切な対応を重ね「適合」の評価を得ただけでなく、これに関連して自己点検・評価や内部質保証の充実を図ることができた。この他、キャリア教育の充実、学生生活支援にも意を注いできた。キャンパス整備については、ICT環境整備など喫緊かつ身近な整備は進行したものの、新座、文京の両キャンパス有効活用をめざす戦略的な検討には着手できずにいる。大学として様々な課題の解決に努力し、さらに2年続いた入学定員確保ができなかった状況をくい止めるため、入試の改善、学生募集活動の強化を重点的に進めたものの、成果を得ることができなかった点が引き続き課題である。

中学校高等学校は、正課教育の質的向上をめざす各種計画について堅実な進展を重ねることができた。とりわけ、ICTを活用した授業運営、自律学習の促進、探究型学習の実践については、予定していた課題の解決、計画の実践に満足できる成果を上げることができた。進学支援、生活指導、クラブ活動の充実も堅調に推移している。施設設備計画については、教室関連の諸設備整備が進み、またフレキシブルスペースの建設のための検討も開始されたところである。これらの活動が功を奏し、令和5年度志願者、入学者について前年度を上回る状況を作り出すことができた。

設置各学校の教育研究活動を支援し、学園として必要な様々な基盤の整備については、各学校の努力に加え法人事務局がそのサポートに努めている。令和4年度は、主要な施設設備計画として大学新座キャンパスに学生会館建設が竣工し、同1号館の大規模な内装補修工事なども行った。またコンプライアンス基本方針、経営人材の育成・登用方針を策定するなど、学園や各学校のガバナンス体制の強化を進めた。その他、人事給与と制度の適切な運営、予算決算整理などに取り組んできた。令和4年7月には、女子大学の学生数減を受けた収支状況の大きな変化をふまえ、学園の中期的計画「ATOMI PLAN 2025」の修正も行っている。

1 女子大学・大学院

1.1 教育の質的向上と教育環境の充実

1.1.1 教育体制・内容等の再構築

1.1.1.1 学部学科構成の再検討

①	学部ごとの学科構成適正性の検討	達成状況
	【達成目標】学部再編、新たな学科編成も視野に置きつつ、令和8年度教育課程編成のための具体的な検討を開始する。	【事業報告】学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。
②	教職課程の再編と学内議論の活発化	達成状況
	【達成目標】新たな教員免許取得科目が開講できるよう教職課程再編を検討し、教科・科目の選定・確認を進め、それを令和8年度教育課程に反映させる。	【事業報告】学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。

1.1.1.2 時代に即応したカリキュラムの実現

①	令和8年度教育課程の検討（学部専門科目の充実、キャリア形成支援を含む）	達成状況
	【達成目標】時代に即応したカリキュラムの構築の必要性から令和6年度教育課程編成方針を根本から見直し、新たにキャリア関連教育科目の配置を含む令和8年度教育課程編成を検討する。	【事業報告】学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。

②	大学設置基準に基づく各学部主要学科目の検討（令和8年度教育課程と連携） 【達成目標】 令和8年度教育課程に合わせ、各学部主要科目を確定する。	【事業報告】 学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。	達成状況 S
③	オンライン教育への対応 【達成目標】 オンラインで実施することが望ましい授業科目を試行的に選定し、それを教育課程においてどのように位置づけるかを検討し、結果をまとめる。	【事業報告】 学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。なお、秋学期には、新型コロナウイルス感染症対策として、ほぼ100%対面授業対応とした中、一部をオンライン授業科目として実施した14名の授業担当教員にメリットや教育効果などの調査を行った。	達成状況 A

1.1.1.3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）

①	カリキュラムとの連動 【達成目標】 令和8年度教育課程にあって、全学共通科目において多様かつ実践的外国語教育を行う科目の整備を検討し、方針を策定する。	【事業報告】 学長より令和8年度実施教育課程検討委員会委員長に対し、9月に「令和8年度実施教育課程編成についての諮問」がなされたことを受け、3月に委員会答申が学長に提出された。	達成状況 A
②	長期休暇中の海外語学研修プログラムの充実 【達成目標】 各研修実施前までに、コロナ禍でもより安心安全な研修を実施するべく、各協定校とプログラム内容を相談し、充実した研修を実施する。	【事業報告】 夏期海外語学研修は、新型コロナウイルス感染症の影響並びにその他の国際情勢を踏まえて、すべて中止した。春期海外語学研修は、各協定校との協議と検討を重ね、アメリカ研修のみ再開を決定した。令和4年度から運用を開始した「学生の海外渡航における危機管理指針」に基づき、危機管理オリエンテーションを追加して実施するなど、コロナ禍以前と比べ、より安全面に配慮した体制で春期海外語学研修を実施した。	達成状況 B
③	正課外の語学研修プログラムの充実（学内活動における多言語プログラムの充実） 【達成目標】 中国語、フランス語、ドイツ語等言語に携わるプログラムや交流会を実施する。	【事業報告】 英会話サロン並びに韓国語サロンを授業期間中は恒常的に実施している。さらに、令和4年度は学生からの要望に応え、2～3月の授業期間外にもオンライン英会話サロンを実施し、利用機会の拡充を図った。その他の国際交流活動として、フランスオンラインツアー、フランス映画上映会（図書館・国際交流課共催）、韓国・東義大大学校とのオンライン学生交流会（学生リーダー主催）、イギリス・スターリング大学とのオンライン学生交流会、ドイツ・ミュンヘン大学オンライン研修（ViVミュンヘン主催）を実施し、国内における主にオンラインでの国際交流機会を提供した。	達成状況 B

1.1.1.4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）

①	地域交流センターの活動強化 【達成目標】 コロナ禍に対応した地域交流事業ノウハウの収集及び周知のため、学内地域交流活動の実態や可能性を調査し、報告書をまとめる。	【事業報告】 学内の地域交流活動調査を6～7月にかけて行った。また、9月下旬に地域交流活動についての報告書への投稿呼びかけを行った。その後、調査結果の取りまとめを行うとともに、1月上旬に関連原稿を収集し、年度内に報告書を完成・公開した。	達成状況 S
②	地域自治体との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化 【達成目標】 コロナ禍で停滞している協定締結自治体との事業をオンラインの活用、感染対策の徹底により、50%再開させる。また令和3年度末に協定を締結した盛岡市との事業を具体化する。	【事業報告】 協定締結自治体のうち、新座・文京の両キャンパス付近との事業は既に再開されているものが多い。遠隔地についても東伊豆町、西川町などでは事業を再開した。盛岡市との事業は現地訪問も実現し、2月には現地で今年度の事業報告会を実施した。	達成状況 S

③	企業との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化	達成状況
	【達成目標】 コロナ禍で停滞している協定締結企業との事業をオンラインの活用・感染対策の徹底により、50%再開させる。特にエーザイ（株）や角川文化振興財団との事業を拡大する。	A
	【事業報告】 角川文化振興財団について対面事業を再開した。エーザイ（株）については、当該の協働実施施設の都合で今年度は事業を再開できなかった。しかし、近隣の民間の同種の施設との連携による代替の活動が始まりつつある。その他の提携先については、インターンの受入れやオンラインを活用した事業など、少しずつ事業を再開した。	
④	地域大学・自治体・企業との協定に基づくプラットフォームでの教育・研究活動及び地域活性化の推進	達成状況
	【達成目標】 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（以下「TJUP」とする）での本学の参加事業を、令和3年度比50%増加させる。また和光市へTJUPへの参加を呼びかけ、同市と本学の連携事業をTJUPの枠組の中で実施する。	B
	【事業報告】 本学が担当校として、TJUP関連の講座を令和4年度は実施回数を増やした。また、和光市へのTJUPへの参加を呼びかけ、2月にTJUP共催による「親と子の絵本読み聞かせ体験教室」を開催した。	
⑤	大学以外の団体との交流（日本語学校、NGO/NPO）	達成状況
	【達成目標】 NPO・NGO等の非営利団体（任意団体含む）と連携して行う事業を令和3年度より2件以上増加させる。	S
	【事業報告】 令和4年度よりNGOジョイセフ（東京都新宿区）と同区が進めるI LADY ピアアクティビスト養成プロジェクトに参加している。また、志木市障害者支援施設しびらきパン屋「HoHoEMi」の販売を新座キャンパスで行い、それを観光コミュニティ学部の学生が支援した。また、NPO法人ふくしネットにいざとの連携事業も始めた。	
⑥	NGO/NPOとの連携 Table for Twoとの連携推進	達成状況
	【達成目標】 コロナ禍で学生食堂のメニューが限定されていたために休止していたTable for Twoプログラム（NPO法人Table for Two International主宰。学生食堂で該当メニューの食事をすると開発途上国の給食1食分相当の20円が寄付される仕組み）を再開する。	B
	【事業報告】 10月からの再開を目指していたが、食材費高騰による採算面での問題が浮上し、学生食堂委託業者と調整した結果、1月から新座キャンパスのみ試験的に再開した。	

1.1.1.5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討

①	オンライン講座開講の可能性の検討	達成状況
	【達成目標】 オンライン講座開催を検討し、結果をまとめる。	C
	【事業報告】 大学主催の公開講座については、令和4年度は課題を整理するに留まり、検討結果をまとめるには至らなかった。ただし、TJUPの公開講座は、オンライン形式で1講座を開講した。	
②	文京区・新座市と形成するプラットフォームでの連携強化	達成状況
	【達成目標】 大学主催公開講座について、引き続き埼玉県、新座市の各教育委員会、及び文京区、文京アカデミーに後援依頼するとともに、TJUPとの共催も検討し、結果をまとめる。	S
	【事業報告】 ①公開講座について、上期は新座キャンパス（全3回、後援：埼玉県教育委員会、新座市教育委員会、埼玉学びいプロジェクト協賛事業）と文京キャンパス（全3回、後援：文京区、公益財団法人文京アカデミー）にて対面形式で開催した。下期は、新座キャンパス（全3回、共催：埼玉県教育委員会、新座市教育委員会、埼玉学びいプロジェクト協賛事業）と文京キャンパス（全3回、後援：文京区、公益財団法人文京アカデミー）にて対面形式で開催した。②文京アカデミア講座について、上期は1講座を対面形式で開催、下期は1講座を対面形式で開催した。③TJUP 関連について、上期は2講座（TJUP主催対面形式1講座、TJUP教育連携委員会主催オンライン形式1講座）を開催、下期はTJUP共催対面形式1講座を開催した。	

1.1.1.6 大学院教育の在り方の検討

①	人文科学研究科（修士課程）充実と志願者増施策	達成状況
	【達成目標】 日本文化専攻の志願者増をめざし、学生向け説明会や講演会の実施・拡充、及び一紫会（校友会）との連携強化策を実施する。	B
	【事業報告】 春学期は6月に学内説明会、7月に講演会を開催した。秋学期は11月に学内説明会を開催したが、講演会は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して中止した。一紫会との連携は検討中である。	
②	人文科学研究科の改組・再編の検討	達成状況
	【達成目標】 新たな専攻の設置を含む大学院の抜本的な改組・再編に関する検討を継続し、中間報告をまとめる。	E
	【事業報告】 現時点では未検討である。	

③	マネジメント研究科の再編	達成状況
	【達成目標】 マネジメント研究科の学生定員と授業科目数の削減をマネジメント研究科委員会において決定する。	【事業報告】 5月にマネジメント研究科長から学長に「大学院マネジメント研究科『在籍者なし』の原因と対応策に関する報告」がなされた。短期的施策として学生定員と授業科目数の削減が提案された。
④	心理学研究科（修士課程）設立構想についての検討	達成状況
	【達成目標】 上記の他研究科を含む大学院全体の将来構想の中で心理学研究科の設立要請を検証する。	【事業報告】 現時点では未検討である。

1.1.2 質的保証制度の構築

1.1.2.1 恒常的検証体制の構築

①	内部質保証委員会の発足と継続的な議論の展開	達成状況
	【達成目標】 4月に発足する内部質保証委員会を中心に、学内の教育の質的向上に関するPDCAサイクルを一層機能させる体制を整える。	【事業報告】 内部質保証委員会にて、①事業計画の（中間・年度）調査・点検・評価に関する書式と、②（公財）大学基準協会の定める点検評価項目による自己点検・評価シートを定めた。①の書式を用いて、事業計画の（中間・年度）調査・点検・評価を実施し、令和4年度事業計画書の作成に結びつけることで、学内のPDCAサイクルを明確にした。また、②の書式を用いて、同基準協会の定める一部の点検評価項目を複数年に渡って自己点検・評価をすることを決定し、令和5年度は、基準4「教育課程・学習成果」、5「学生の受け入れ」の一部の点検・評価項目について自己点検・評価を行った。
②	IR (Institutional Research) による質的保証制度の検証	達成状況
	【達成目標】 教育の質的向上を目的とした定期的な学生対象調査（「学生生活に関する調査」）を実施し、IR・大学資料室委員会や執行部会議等に結果を報告し、必要な検証を行う。	【事業報告】 検証・分析した結果を、2月開催の執行部会議及び3月開催の大学評議会にて報告し、内容の一部を本学ホームページで公表した。
③	IR (Institutional Research) における政策提言能力の向上	達成状況
	【達成目標】 IR・大学資料室の提言能力向上を目的に、その前提として、学内各部署が個別に管理しているデータを一元化するための体制づくりに着手する。	【事業報告】 第4回IR・大学資料室委員会にて基幹システムであるGAKUENメニュー（アプリケーション）一覧及び各課独自作成（データ）帳票リストを学内で共有し、どの部署がどのようなデータを取り扱っているかを一覧表にして学内で共有した。これにより「学内のどこにどのようなデータがあるかが分からない」という状況が改善された。

1.1.2.2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善

①	「学生生活に関する調査」の活用	達成状況
	【達成目標】 「学生生活に関する調査」を全学生対象に実施する。調査結果をIR・大学資料室委員会及び執行部会議等に報告し、大学として検証・分析を行い継続的な自己点検（PDCA）体制を確立する。	【事業報告】 「学生生活に関する調査」を実施し、内容をとりまとめ、問題点を抽出し、各部署から改善案を収集した。それら検証・分析した結果を、2月開催の執行部会議及び3月開催の大学評議会にて報告し、内容の一部を本学ホームページで公表した。
②	教員による自己点検・評価の継続実施	達成状況
	【達成目標】 「教員の自己点検・評価シート」を用いた令和3年度「教員による自己点検・評価」の実施結果を踏まえ、教員個人による改善を行なうよう促す。	【事業報告】 11～12月に教員の自己点検・評価を実施し、学部・学科ごとの各項目の平均値を全教員に配付をすることで、教員個人による改善を促した。
③	自己点検・評価を通じた教育の内部質保証の取り組み	達成状況
	【達成目標】 令和4年度に実施される大学基準協会「大学評価における大学評価分科会の実地調査」に対し適切に対応するとともに、令和3年度に制定した「内部質保証の方針と手続き」に基づく内部質保証活動を推進する。	【事業報告】 9月に、（公財）大学基準協会による実地調査が実施された。また内部質保証委員会にて、内部質保証委員会の活動計画を策定し、この活動計画に基づき、教員による自己点検・評価の改善等の内部質保証活動を行った。
④	学内の特別研究費等の募集強化（学内の特別研究費等の情報提供強化）	達成状況
	【達成目標】 毎年行う説明会の内容を充実させ、令和3年度に比べ学内研究費等の応募を増やし、学内研究費の競争的配分の強化を目指す。	【事業報告】 紙資料の配付からポータルでの案内に変更をしたことにより、「審査に係る評価項目」、「募集期間」等をいつでも参照できるようにした。この結果、外国出張旅費助成、海外・国内留学助成、特別研究助成のいずれにおいても申請者数が増加した。しかし、学術図書出版助成のみ申請者数が昨年度を下回った。

1.1.2.3 学修成果を測る仕組みの構築

①	教育の質に関する客観的指標の導入と活用促進（5ヶ年計画の3年目）	達成状況
	<p>【達成目標】 令和4年度「教育の質に係る客観的指標調査」への対応として、以下を実施する。</p> <p>1) 学外者が参画する「3つのポリシー」検証体制の構築。</p> <p>2) 私立大学経常費補助金の増額に向け獲得点数を高め、令和3年度調査での未達点を改善するため関係部署等にヒアリングを行い、改善策を策定・実施する。</p>	<p>【事業報告】 1) について、令和3年度より学外者が参画する3つのポリシーを踏まえた継続的な点検・評価の体制を構築した。2) について、当初10月以降にヒアリングを実施する予定であったが、実施できなかった。</p>
		C

1.1.3 キャリア教育の充実

1.1.3.1 初年次からの全学的支援体制の充実

①	キャリア形成支援のための組織の在り方の検討	達成状況
	<p>【達成目標】 実施可能な教職協働のありかたを検討し、令和5年度に第一段階を始動させる準備を行う。</p>	<p>【事業報告】 教職協働のあり方を検討するための要素となりうるものの整理を行った。具体的には、各ゼミへの出張講座、保護者セミナーの教員への動画公開等である。</p>
		B
②	キャリアデザイン教育の重視	達成状況
	<p>【達成目標】 キャリア教育に関する「学生満足度」を継続的に測定する仕組みとして、「学生生活に関する調査」に当該調査項目を含めるよう、関係者（各学部長、IR・大学資料室）の協議を進め、結果をまとめる。</p>	<p>【事業報告】 現時点では、未検討である。</p>
		E
③	オンラインによる支援の検証と効果及び利便性の追求	達成状況
	<p>【達成目標】 令和3年度に実施した進路ガイダンスや各種セミナー、学生面談等をその効果、利便性、キャンパス間格差の是正等の観点から検証し、それらの改善を図る。</p>	<p>【事業報告】 令和3年度の学生面談やセミナーの検証を行うとともに、令和4年度の実態把握にも努め、各種プログラムの見直しを行った。コロナ禍以降、オンラインで実施したプログラムの一部を対面にて行った。</p>
		C

1.1.3.2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

①	進路支援に係る学生情報のデジタル化	達成状況
	<p>【達成目標】 教学系ポートフォリオの導入に向けての検討を行う。学生ごとの学修ポートフォリオが始動する際にはキャリア形成支援もこれに連動・活用可能とすべく、進路希望登録以外の進路支援に係る学生の情報をデジタル化する。</p>	<p>【事業報告】 学修ポートフォリオへのキャリア形成支援の連動・活用に向け、主管部署へのヒアリングおよび情報共有を適宜行い、進路支援に係る学生情報はCSV形式での活用をすべく、デジタル化した。</p>
		B
②	各種資格（公務員、国内・総合旅行業務取扱管理者含む）の合格率向上	達成状況
	<p>【達成目標】 令和3年度に比べ各種資格の合格率の向上を図る。</p>	<p>【事業報告】 観光デザイン学科では「国内旅行業務取扱管理者資格」と「総合旅行業務取扱管理者資格」希望者向けに「観光国家資格取得特殊演習A」（新座）と「観光国家資格特殊演習B」（文京）を開講した。「国内旅行業務取扱管理者資格」、「総合旅行業務取扱管理者資格」試験の合格率が低下し、その原因を分析中である。コミュニティデザイン学科では、4月の春学期オリエンテーションにて1～3年生までの各学年に対し、公務員受験を勧める説明会を行った。また公務員受験対策となる「コミュニティデザイン特殊演習（文章理解・小論文）」と「コミュニティデザイン関連法規」を文京キャンパスで開講した。このほか公務員経験のあるコミュニティデザイン学科専任教員が、学生からの公務員受験についての相談に対し、随時個別に応じた。その結果、令和4年度コミュニティデザイン学科4年生については、前年度を上回る4名が公務員試験（岐阜県庁、久喜市役所、八潮市役所、警察官）に合格した。学生向けに、公務員試験に合格したこの4名の4年生の体験談を聞く会として「公務員合格者に聞く」を3月にオンライン（Zoom使用）で開催した。</p>
		B
③	公認心理師試験、臨床心理士試験の合格率向上	達成状況
	<p>【達成目標】 試験に向けた勉強会を実施するなど受験生支援を行い、高い合格率（令和3年度100%）を維持する。</p>	<p>【事業報告】 公認心理師試験の合格率は100%（令和3年度100%）、臨床心理士試験合格率は70%（令和3年度85.7%）であった。</p>
		A

1.1.4 学生・生徒生活支援

1.1.4.1 学生生活支援の充実

①	高等教育修学支援新制度の着実な実施		達成状況
	【達成目標】 制度内容をより多くの学生に理解してもらうため、特に問い合わせの多い内容を中心としたQ&A集を作成し、学生に配布する。	【事業報告】 手続きが複雑でわかりにくい点を解消し、制度の理解を深めてもらうため、問い合わせの多い質問内容を基に取りまとめたQ&A集を作成し、令和5年度当初の説明会時に配布する準備を整えた。	B
②	学生サポートセンターの活動強化（学生支援室利用	学生数や多様化への支援、退学防止対策）	達成状況
	【達成目標】 相談体制の多様化による内容充実を図るため、学生相談室のオンラインによるカウンセリングを検討し、実施する。	【事業報告】 相談体制の多様化と利便性を図るため、対面によるカウンセリングの補完的な対応として令和5年度早期の開始を目指し、オンライン相談を導入するための検討を継続して行っている。	C
③	ウィズコロナ、アフターコロナに向けたオンライン	での実施による効率性、利便性の検討	達成状況
	【達成目標】 従来は対面で実施している奨学金関係の説明会について、オンラインでの実施を併用することにより、学生サービスの向上に繋げる。	【事業報告】 日本学生支援機構奨学金の二次採用募集をはじめ、返還に関する説明会、継続に関する説明会の計3回をオンデマンドで実施した。オンデマンド説明会の実施によって、一定期間を設け繰り返し説明会を開催する必要がなくなり、学生にとってはいつでも説明会を視聴できることから、効率性・利便性の向上につながった。	A

1.1.4.2 課外活動支援の充実

①	キャンパスライフ支援のための方針実施		達成状況
	【達成目標】 課外活動の活性化を図るため、クラブリーダー養成のためのリーダーシップ研修を実施する。	【事業報告】 コロナ禍で中止していた「クラブリーダー交流会」を2月に開催した。今回は学生会との共催形式で内容を検討し、コンセンサスを得ながらグループとしての意見をまとめていくなどの手法により、コロナ禍で希薄化した横の繋がりを再構築するとともに、リーダーとしての素養の涵養に努め、課外活動の活性化への動機づけを行った。	A

1.2 キャンパス整備

1.2.1 デュアルキャンパス体制再構築

1.2.1.1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築

①	文京キャンパスを主軸とする教育体制構築の検討		達成状況
	【達成目標】 中期計画の継承・更新のありかたについて論点整理を行い、結果をまとめる。	【事業報告】 現時点では検討は進んでいない。	E

1.2.1.2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画

①	新座キャンパスの活用方法の検討		達成状況
	【達成目標】 中期計画の継承・更新のありかたについて論点整理を行い、結果をまとめる。	【事業報告】 リフレッシュ化計画は進展しているが、新座キャンパスの活用方法の検討は進んでいない。	E

1.2.2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

1.2.2.1 ラーニング・コモンズの拡大

①	施設のフレキシブル化や衛生面に考慮した環境整備		達成状況
	【達成目標】 オンラインと対面の双方のメリットを活かす効果的なハイブリッド授業を実施可能とするための教育環境整備を検討し、結果をまとめる。	【事業報告】 コロナ対応として、令和3年度から実施している遠隔授業が今後も一部継続されることを前提に、遠隔授業を円滑に行うため、8月に新座キャンパス2号館2171視聴覚教室・花蹊メモリアルホール及び3号館大教室（3155教室・3156教室・3256教室）における設備整備を行った。これにより、2171視聴覚教室では、室内音声を常設PCへ取り込み可能となり、また、花蹊メモリアルホール及び3号館大教室では、常設天井カメラの映像・音声を常設PCへ取り込み可能となった。	S

②	文京キャンパス茗荷谷図書館内第3閲覧室へのラーニング・コモンズ機能付加の検討 【達成目標】 運用方法について検討し、結果をまとめる。	【事業報告】 将来のラーニング・コモンズの機能付加を見据え、必要な機器、備品等の見積もりを取り、配置計画などを検討している。	達成状況 D
---	---	--	-----------

1.2.2.2 ICT環境の整備・充実

①	新座ICT環境整備の推進 【達成目標】 DXを踏まえたICT環境の充実を図るため、PC教室更新、AV設備の改修等環境の整備・充実を継続的に実施する。	【事業報告】 前回更新からPCは6年、AV機器は12年が経過し保守期間超過のため、4月に4教室のリプレース（AV機器更新含）を行った。また、設置から7～9年経過し、保守期間超過のため8月に14教室のAV設備整備の更新を行った。プロジェクターはレーザー光源タイプに、書画カメラはコンパクトタイプに更新した。	達成状況 S
②	学生のPC必携化に伴うICT環境の更なる整備の検討 【達成目標】 PC必携化を踏まえ、ハイブリッド授業の実施拡大の可能性にも対応できるようにWi-Fi使用可能教室を整備する。	【事業報告】 ICT環境の更なる充実を図るため、唯一無線アクセスポイントの設置ができていない教室エリアである新座キャンパス1号館4・5階に、令和5年3月に無線LANのアクセスポイントを増設した。	達成状況 S
③	クラウドサービスの効果的利用の検討 【達成目標】 心理教育相談所（新座）と心理教育相談所文京分室（ATOMIさくらルーム）の予約管理、情報共有について、Teamsを活用することで効率化とセキュリティの向上を図る。	【事業報告】 心理教育相談所と心理教育相談所文京分室（ATOMIさくらルーム）の予約管理、情報共有について検討した結果、Teamsの利用は、利便性、効率性、セキュリティの観点から不十分であることが判明した。そのため、新たに総合的な心理教育相談運営システム導入の方針を策定した。	達成状況 B

1.3 財務健全性

1.3.1 安定的生徒・学生数の確保

1.3.1.1 安定的学生数の確保・維持

①	偏差値向上をめざす学生募集と定着化の追求 【達成目標】 各種データの分析結果を参考に、継続的に入試制度を検討し、結果をまとめる（特に総合型選抜及び学校推薦型選抜）。	【事業報告】 令和4年度入試結果や他大学の入試制度を参考に、令和5年度入学試験基本方針を策定した。その中で、特に年内入試の手続者増を目標とし、総合型選抜では選抜方法と入試日程、学校推薦型選抜では選抜方法の改善を図った。しかし、結果として目標に届かなかった。	達成状況 B
②	一般選抜合格者の歩留り対策 【達成目標】 一般選抜合格者に対するこまめな情報発信（合格後、WebやSNSを使いこまめに情報提供を行う）、入学予定者交流会（入学前に一般選抜合格者を集め、大学見学を兼ねて実施）を行う。	【事業報告】 一般選抜合格者の歩留り対策として、①入学予定者交流会の実施（2回）、②キャンパス見学会の実施（4回）、③LINE相談会の実施（6回）、④公式サイト内に合格者専用ページの開設、⑤合格者向けTwitterアカウントの開設を行い、合格者との接触、合格者向け情報発信をこまめに行った。	達成状況 B
③	令和7年度入試に向けた入試方針の検討 【達成目標】 新学習指導要領で実施する令和7年度入試に向け入試基本方針を検討し、中間結果をまとめる。	【事業報告】 令和4年11月より、入試広報委員会において令和7年度入試に向けての対応の検討開始した。学長の基本方針にもとづく出題教科・科目の素案を用意し、出題者会議を開いて説明と意見聴取を行った。この結果を集約し、3月に中間結果をまとめた。	達成状況 A
④	オンラインでの大学院AO入試の検討（日本文化専攻・マネジメント専攻） 【達成目標】 広い層の志願者を確保するため、大学院AO入試におけるオンライン導入可否について研究し、結果をまとめる。	【事業報告】 オンライン入試制度の導入について検討し、大学院外国人留学生入試において対面型入試との併用という形で実施することを決定し、令和5年度大学院入試募集要項として公表した。	達成状況 B

⑤	高等学校との関係強化と入学者確保	達成状況
	【達成目標】 高校訪問に加え、出張講義への積極的教員派遣、Webを利用した積極的情報発信等により高等学校との関係強化を目指す。	【事業報告】 高校訪問は年2回の訪問に加え、学生募集状況を考慮し、緊急対応として電話訪問を2回、合計で4回高校にコンタクトした。また出張講義に加え、高等学校2校との間で高大連携企画を実施し、メールを使った高校教員向け情報発信も開始した。しかし、令和5年度入試では学校推薦型選抜の志願者は減少した。
		B

1.3.2 外部資金導入政策

1.3.2.1 補助金の計画的獲得

①	私立大学等経常費補助金特別補助「大学院の機能の高度化を図るための研究施設・大型設備等運営支援」の活用	達成状況
	【達成目標】 この補助金の活用に向け、基準に沿った整備を進め、中間報告をまとめる。	【事業報告】 大学院教育の高度化、充実に向けて活用できる補助金についての情報収集を進めた。
		E
②	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ3プラットフォーム型）の補助金の獲得	達成状況
	【達成目標】 令和3年度に、TJUPの活動を通して文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ3プラットフォーム型）の補助金を初めて獲得できたことを踏まえ、引き続き本学の活動がTJUPの活動・改革総合支援事業の要件を兼ね備える活動となるよう調整する。	【事業報告】 補助金要件の充足に努めたが、補助金選定点数に1点足りず、補助金の獲得に至らなかった。
		E
③	公的研究費獲得の日常的支援	達成状況
	【達成目標】 応募経験のない教員を対象とした応募説明会を実施し、公的研究費獲得強化を目指す。	【事業報告】 7月に、専任教員を対象とした科学研究費応募説明会を実施し、採択経験の豊富な教員による講演に加え、科研費の基本的な制度理解を促す説明を実施した。専任教員21名、事務職員4名が参加した。令和5年度科学研究費助成事業応募件数は10件となり、令和4年度応募から1件増加した。(別表参照)
		S
④	私立大学等経常費補助金に係る取り組み	達成状況
	【達成目標】 「教育の質に係る客観的指標調査票」の教育部分について、実施項目を増加し、増減率△1%（令和3年度増減率は△3%）を目指す。	【事業報告】 令和4年度調査では、大幅な加点（ポリシーの点検評価サイクルの確立（前年度比+4点）、進路・就職実績のホームページでの公開（前年度比+2点）、シラバス記載内容（前年度比+3点）により、増減率0%：29点（前年度△3%：20点）に改善された。
		S

令和4年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	補助金・基金の別	R4直接経費(円) ※1	研究課題名
新規	文学部教授	加藤 大鶴	基盤研究(B)	R4-R6	補助金	4,000,000	資料横断的な漢字音・漢語音データベースの拡充と運用に向けた基礎的研究
	文学部教授	松井 慎一郎	基盤研究(C)	R4-R8	基金	600,000	河合栄治郎関係文書の分析による「大正デモクラット」の実像解明
	マネジメント学部講師	郷 香野子	若手研究	R4-R6	基金	1,200,000	消費者の事例とシナリオによる意思決定
継続（研究期間延長）	心理学部教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H29-R4	基金	研究期間再々延長	軽躁チェックリスト他者評価版を用いた効果的な双極性障害のスクリーニング法の開発
	文学部教授	柴田 眞美	基盤研究(C)	H30-R4	基金	研究期間再延長	日本画と臨床美術を融合した創作実践—心理学的質的分析と構造化による開発—
	心理学部准教授	前場 康介	若手研究	H30-R4	基金	研究期間再延長	大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発
	文学部教授	要 真理子	基盤研究(C)	H31-R4	基金	研究期間延長	ウィンダム・ルイスのメディア論—アートとイデオロギーの交錯
	文学部教授	加藤 大鶴	基盤研究(C)	H31-R4	基金	研究期間延長	資料横断的な漢字音・漢語音データベース構築・公開に向けた基礎的研究

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	補助金・基金の別	R4直接経費(円) ※1	研究課題名
継続	文学部教授	長谷川 裕子	基盤研究(B)	H30-R4	補助金	2,200,000 ※2	日本中世・近世における若狭湾沿岸海村の生業および交易・交流に関する総合的研究
	マネジメント学部教授	山澤 成康	基盤研究(C)	H31-R5	基金	450,000	統計改革を反映したGDP予測ービッグデータを利用したナウキャストニング
	文学部准教授	吉田 さち	基盤研究(C)	R2-R6	基金	500,000	在日コリアンおよび在樺コリアンにおける言語接触・方言接触に関する社会言語学的研究
	文学部准教授	中西 太郎	基盤研究(C)	R2-R6	基金	500,000	日台あいさつ表現変化モデル構築に関する研究
	文学部教授	森谷 裕美子	基盤研究(C)	R2-R4	基金	600,000	先住民の出稼ぎ労働をめぐる国際移動・国内移動
	文学部講師	中山 慎太郎	若手研究	R2-R4	基金	900,000	20世紀におけるフランス詩と音楽
	心理学部講師	福島 里美	若手研究	R2-R5	基金	200,000 ※3	子どもの基本的信頼感を育てる里親の養育スキルー食生活、実親の話題を中心にー
	文学部教授	茂木 一司	基盤研究(B)	R3-R5	補助金	5,423,179 ※4	視覚障害及び同重複障害児者が主体的に学ぶインクルーシブ・メディアアート教材開発
	心理学部教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	R3-R5	基金	800,000	ICTを活用した精神障害者の家族心理教育プログラムの開発と有用性の検討
	マネジメント学部講師	横堀 応彦	若手研究	R3-R6	基金	700,000	舞台芸術の創作プロセスとドラマトウルギーに関する研究：ドイツ語圏スイスに注目して

※1 令和4年度に本学が受入した直接経費の全額（研究分担者への配分額を含む）。

※2 令和4年4月1日付で着任した教員の、繰越申請承認された補助金（新規受入）。

※3 令和4年4月1日付で着任した教員。表中の新規配分額とは別に、前任校より移管の未使用額を受入済み。

※4 令和4年度の配分額と、令和3年度の繰越申請承認がなされ再配分を受けた金額を合算。

令和4年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）委託研究費

	学部・職名	氏名	事業名	委託期間	R4委託研究開発費(円)※	研究開発課題名
継続	心理学部特任教授	鈴木 眞理	障害者対策総合研究開発事業(精神障害分野)	R2-R4	3,240,000	摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発

※令和4年度に本学が受入した直接経費の全額（研究再委託先機関への配分額を含む）。

1.4 経営改革

1.4.1 組織計画

1.4.1.1 戦略的広報活動による学生募集の強化

①	広報活動の強化、機能整備	達成状況	
	<p>【達成目標】学園全体の広報活動見直しを受け、また志願者だけでなく社会全体への認知度を高めるため、大学広報活動の強化と機能整備を図る。大学広報を入試広報と学内広報に区分し、それぞれ所管部署を改め、効果的な広報活動の展開をめざす。なお、コロナ禍にある現況を踏まえ、学生、保護者、教員への情報発信が重要との認識の下、主にホームページを通じ授業形態の変更、新型コロナウイルス感染防止対策に係るタイムリーな情報発信に努める。</p>	<p>【事業報告】令和4年度より、ブランディングは法人、大学広報は庶務課、入試広報は入試課と機能分化を図ったが、相互の役割の確認や連携が不十分で、成果が見られない。なお、入試広報は入試実務を担う入試課が同時に入試広報を兼ねることにより、タイムリーな広報活動が行えるようになった。</p>	C

②	跡見ブランドの積極的展開	達成状況	
	<p>【達成目標】学園サイドのブランディング方針に従い、跡見ブランドの積極的展開を図る。大学として、今一度、本学の特徴や強みを再確認するために、学生、教職員、受験広告会社等の意見をリサーチし、情報発信の内容を整理・統一する。</p>	<p>【事業報告】本学の特徴や強みを再確認するために、教職員と学生にアンケート調査を行い、また進学情報会社を交えて意見交換会を行った。それらの結果を踏まえ、コミュニケーション文化学科とコミュニティデザイン学科のコンセプトを明確化し、新規にリーフレットを作成し募集活動を行った。しかし、大学全体としての特徴・強みの再確認までには至らなかった。</p>	B
③	学生確保に向けたメディア発信媒体の重点化	達成状況	
	<p>【達成目標】対面企画とオンライン企画、紙媒体とWeb媒体の併用を推進する。大学案内、ホームページ、SNSでの情報発信を強化する。令和5年度以降の学生募集を見据え、大学案内の刷新（3年間続いた現行の大学案内を全く新しいコンセプトで作り直す）、ホームページのリニューアル（入試関連サイトの整理と本体ページのリニューアルを行うための準備を開始）を実行する。SNSは、令和3年度に引き続きLINE、Instagram、Twitterでの情報発信を強化し、合わせて動画コンテンツの制作と収集を行い公式YouTubeに掲載する。</p>	<p>【事業報告】オープンキャンパスはすべて対面で行い、一部オンデマンドでの説明会やオンライン相談会を実施した。大学案内は新しいコンセプトで新規に制作し、ホームページ（入試関連サイト）のリニューアルも行った。SNSも「SNS広報推進チーム」の活動を活性化し、こまめに受験生向け投稿を行った。なお、動画に関し、学生や教員に働きかけ、新規に制作を開始した。</p>	A
④	DXの導入による広報・入試業務の戦略的対応	達成状況	
	<p>【達成目標】GMS(学生確保マーケティングシステム)を主要ツールとし、データに基づいた広報・学生募集戦略を立案する。また、令和元年度以降の事前接触者・志願者のデータを統合し、傾向分析を行い、結果をまとめる。</p>	<p>【事業報告】GMS(学生確保マーケティングシステム)のデータを基に、令和4年度は入試課とIR・大学資料室が協力し、「接触ルート別志願者分析」を行った。また、接触者の「ノプラス分析」(出願経路の確認)を行った。分析結果は今後の学生募集企画に活かす。</p>	B
⑤	教育・研究における情報の収集と魅力の発信	達成状況	
	<p>【達成目標】ホームページのアクティビティ欄及び教員の「出版物／メディア出演等の情報」ページにて積極的に魅力を発信するために、学期当初に全教員に情報提供の依頼を行う。また情報提供があった場合には遅滞なくホームページで情報発信を行う。</p>	<p>【事業報告】ホームページのアクティビティ欄は多くの教員から情報提供があり、こまめに更新を行った。教員の「出版物／メディア出演等の情報」ページは、教員への周知が不十分であったため、情報提供も少なくあまり更新ができなかった。</p>	B
⑥	広報関連部署の連携強化	達成状況	
	<p>【達成目標】2ヶ月に1回程度、広報関連部署による合同ミーティングを行い、正確な状況認識の下、タイムリーな学生募集施策が打てるよう情報共有を図る。</p>	<p>【事業報告】令和3年度末を以って広報室が廃止され、それまで広報室が担っていた広報業務は大学広報が庶務課、入試広報は入試課に担当が分かれたが、十分な情報共有等を行うことができなかった。</p>	E
⑦	受験生及び保護者のニーズに沿った入試イベントの実施	達成状況	
	<p>【達成目標】入試イベントは感染症防止対策を施した上で対面にて実施する。オープンキャンパスは来場者数制限を行わない。また入試種別、学年、保護者等、目的別、対象別の入試セミナーを適切に実施し、受験生の出願意欲を涵養するとともに、令和3年度に比べ志願者増を狙う。さらにイベントのオンライン配信やオンライン個別相談も充実させる。</p>	<p>【事業報告】オープンキャンパスは人数制限を行わず全て対面で実施した。他に、目的特化型企画として、「入試セミナー」「ナイト説明会」「キャンパス見学会」等を頻繁に行い、令和4年度の入試イベントの来場者数は令和3年度の1.2倍となった。しかし、入試志願者数の確保につなげることができなかった。</p>	B
⑧	SNSを活用した情報発信の強化	達成状況	
	<p>【達成目標】受験生、保護者に対し、イベント情報や志望学科ニュース等を積極的に発信し、前年度に比べ志願者増を目指す。</p>	<p>【事業報告】大学公式のSNSでは職員だけでなく学生や教員の協力を得て、様々な情報を発信している。特に合格者Twitterアカウントを新設し、合格者の反応も非常によい。また、令和4年度からwebやSNSを使った広告も出すようになり、広報のデジタル化を進めている。</p>	B

1.4.2 人事計画

1.4.2.1 FD・SD研修の充実

①	FD活動の推進		達成状況
	【達成目標】FD研修会（講演会やワークショップを含む）を各学部2回、各研究科1回実施をする。	【事業報告】4月に専任教員と兼任教員とのFD懇談会及び各学部による分科会をオンラインで開催した。また、各学部のFD研修会の実施状況は次のとおり（一部を除きオンラインで開催）。 文学部：FDワークショップ（9月） マネジメント学部：FDワークショップ（6、2、3月）※2月のみ対面とオンラインの併用 観光コミュニティ学部：FD研修（9、3月） 心理学部：FDワークショップ（9月） 人文科学研究科：FDワークショップ（11月） マネジメント研究科：FDワークショップ（11月）	S
②	教職協働のFD活動		達成状況
	【達成目標】広義のオンライン教育やPDCAをテーマにするものや、兼任教員や関連職員も参加できるFD研修を実施する。	【事業報告】上記の内、マネジメント学部では、専任教員と兼任教員を対象とし、オンライン授業における課題等をテーマに、分科会とワークショップ（6、3月）を開催した。また、ワークショップ（2月）では、全学部の専任教員、兼任教員、職員を対象とし、「他大学におけるアカデミックインターンシップの実情」を開催した。観光コミュニティ学部では、専任教員と兼任教員を対象とし、FD研修（9、3月）を開催した。心理学部では、全学部の専任教員と職員を対象とし、ワークショップ（9月）を開催した。	B
③	SD研修の充実		達成状況
	【達成目標】専任教職員を対象としたSD研修を、令和3年度に比べ実施回数を増やす。	【事業報告】9月にハラスメント防止対策委員会講習会「ハラスメントとは何か-加害者心理に焦点をあてて」を、2月に学習ポートフォリオ説明会「学修ポートフォリオと運用方法」を開催した。専任教職員を対象としたSD研修の実施回数は、令和3年度と同じ2回であった。	B
④	FDジャーナルの発行体制の再検証		達成状況
	【達成目標】FDジャーナルを発行できる体制を整え、7月に発行する。	【事業報告】10月にFDジャーナルを刊行し、学内関係者への配付や、他大学への送付を行った。	A

1.4.2.2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	機能改革とシステム能力の向上		達成状況
	【達成目標】リモートワークのルール作りを行う。	【事業報告】現時点では未検討である。	E
②	ワークライフバランスの充実		達成状況
	【達成目標】時差勤務を積極的に推進することにより、残業時間の前年度比5%減を目指す。	【事業報告】時差勤務を積極的に推進することにより、拘束時間は短縮されたが、土曜日の午後や日曜日の行事やイベントの振替休日を取得するために、残業時間は、前年度比5%減を目標としていたが、前年度比2%増となった。	C

2 中学校高等学校

2.1 教育の質的向上と教育環境の充実

2.1.1 教育体制・内容等の再構築

2.1.1.1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟

①	ICT活用手法に係る情報共有	達成状況
	【達成目標】 ICT支援員及び情報管理係が活用事例を集約し、定期的に教職員、生徒（保護者）に発信する。	【事業報告】 毎月1回程度、ICT支援員による情報共有シートの配信があった。 A
②	アプリケーションを活用した授業展開	達成状況
	【達成目標】 授業において生徒の注視力が向上するようにアプリケーションを活用する。	【事業報告】 各教科で授業見学などを行い、生徒の注視力が上がるアプリ活用の教科研修を実施した。 B

2.1.1.2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

①	授業診断による授業力の向上	達成状況
	【達成目標】 校内における授業診断実施に向け、運営担当者4名を選抜し、これまでの授業診断手法に則って年度内に行う。	【事業報告】 運営担当メンバーを選抜し、年間を3期に分けて授業担当者を決め、予定通り授業診断を実施した。 A
②	iPad活用による家庭学習の充実	達成状況
	【達成目標】 課題等を定期的に配信・回収することで家庭学習を促進する。	【事業報告】 継続的に実施した。また学級閉鎖時の学習活動にもiPadの利用が有効であった。 A
③	探究学習を広げることによる発信力の向上	達成状況
	【達成目標】 自らの意見や新たに見つけた課題を発信する機会を増やす。	【事業報告】 行事等、あらゆる機会に生徒一人一人が発表する機会を持ち、自らの考えや問題意識を発信することができた。 A

2.1.1.3 国語力を基礎とする語学教育の充実

①	読書の習慣化	達成状況
	【達成目標】 図書係によるガイダンスで図書館の利用を促す。定期的（月1回程度）な読書感想レポートを課し活字に触れる機会を増やす。	【事業報告】 継続的に実施している。感想レポートの頻度は、他の課題との兼ね合いで課した。 B
②	漢字・英語検定の取得率向上	達成状況
	【達成目標】 年3回の検定毎に取得率調査を全校生徒に対しclassi(教育ソフト)にて行い、各級の学年ごとの取得率を教員全体で把握する。	【事業報告】 各学年での調査にとどまり、結果を全校でまとめ、共有するには至らなかった。 C
③	語学研修の充実	達成状況
	【達成目標】 可能な範囲で語学研修を再開する。不可能な場合は代替措置を考える。	【事業報告】 河口湖国内留学を各長期休みに実施した。春休みの異文化体験（ニュージーランド）、セブ島語学研修も実施した。 B

2.1.1.4 探究型学習の実践

①	跡見流りベラルアーツの実施	達成状況
	【達成目標】 令和2年度入学者から毎年実施している。1年次は折形、2年次で服飾を学び、3年目の本年度は日本の伝統文化に関する新たな学び（詳細未定）に挑戦する。本年度は完成年度として中学生全体で実施する。	【事業報告】 中1、中2に「山根折形礼法教室」のプログラムを導入し、年間3回の礼法・折形・伝統文化の講義と実習を実施した。中3は引き続き、卒業生の朝生千枝子先生の折形プログラムを実施。3学年とも予定通り行うことができた。 A
②	本物の美の探求に関する課外活動の充実	達成状況
	【達成目標】 計画通りの課外活動を実施する。その際できるだけ授業に支障がないよう配慮する。	【事業報告】 予定していたものはほぼすべて実施した。多くが試験後の実施で授業への支障も減った。 A
③	実験・実習の更なる充実	達成状況
	【達成目標】 理科・家庭科・芸術・体育における実験及び実習を可能な範囲で広げる。	【事業報告】 感染対策を取り、通常の実習に近くなった。芸術では合唱コンクールを復活することができた。 B

④	SDG's探究旅行の実施	達成状況
	【達成目標】初めての実施となるので、安全な遂行を目指し、課題を見つけて次年度に生かす。	【事業報告】3方面とも支障なく、無事に実施できた。特に民泊は生徒にとって充実した経験となった。広島コースは江田島の民泊受け入れ人数に制限があるため、今後に向けて別の民泊候補地候補を決めた。
		A

2.1.1.5 進学支援の充実

①	外部模試の成績向上	達成状況
	【達成目標】GTZ(ベネッセの模試における指標)を各教科とも学年平均Bランクまで上げる。	【事業報告】中学生はほぼ達成できた。高校生は教科のバラつきが生じた。
		B
②	優先入学・指定校推薦等の有効活用	達成状況
	【達成目標】生徒の進路実現を第一に進路指導を行う。	【事業報告】指定校推薦による進学者が高3在籍者の31%と近年で最も高い割合となった(例年は17%程度)。
		B

2.1.2 学生・生徒生活支援

2.1.2.1 生活指導の徹底と課外活動の充実

①	ICTモラルやマナーの徹底	達成状況
	【達成目標】機会を捉えて声かけを行い、大事にいたらないように管理する。	【事業報告】警察などの講演や学年集会で折々に注意喚起したが、インスタグラムへの不適切投稿(制服着用での画像投稿など)案件はどの学年にも増加傾向が見られた。
		C
②	保護者との情報共有	達成状況
	【達成目標】クラス懇談会や保護者面談等を通じて、生徒の情報を共有する。	【事業報告】各学年、年間3回程度の懇談会や面談を例年通り実施した。特に中3の三者面談での生徒の進路表明(今年度からの新企画)は自分の進路に対する自覚も見られ、有効であった。
		A
③	ガイドラインに則ったクラブ活動の実施	達成状況
	【達成目標】生徒の自主性を重んじながら活動できる環境を整える(下校時間の厳守、健康面チェック、ガイドラインに則った長期休暇中の活動計画など)。	【事業報告】ガイドラインに則り、継続的に実施した。
		A

2.2 キャンパス整備

2.2.1 文京キャンパス整備計画

2.2.1.1 ICT環境の整備・充実

①	大型提示装置の実験室・実習室への配置	達成状況
	【達成目標】生徒の活動場所すべてに大型提示装置を設置し生徒同士が密にならない環境をつくる。	【事業報告】ほとんどの特別教室に大型提示装置が設置された。
		A

2.2.1.2 学習・生活環境等の整備

①	フレキシブルスペースの立案	達成状況
	【達成目標】150周年事業として法人が進める事業に対して現場の意見をとりまとめる。中期計画委員会のスケジュールに則り、商議会を経て教員会議で大枠を示し意見を聞く。	【事業報告】中期計画委員会からの諮問により、建物の形状など、商議会として意見を出した。
		B
②	校内のバリアフリー化	達成状況
	【達成目標】大アリーナからプールにかけてのバリアフリー化を検討する。	【事業報告】調査の結果、現計画は勾配が急すぎる事が判明。別途検討することになった。
		E
③	いじめ・ハラスメント防止の徹底	達成状況
	【達成目標】教員研修およびアンケートを実施する。	【事業報告】ハラスメント研修(教職員)を実施した。また、いじめアンケートを予定通り年2回実施し、生徒からのコメントや集計結果を教員間で共有した。
		A

2.3 財務健全性
 2.3.1 安定的生徒・学生数の確保
 2.3.1.1 安定的生徒数の確保

①	学校規模の適正化	達成状況
	【達成目標】少子化対策として可及的速やかに実現を目指す。 【事業報告】中学校高等学校を取り巻く社会情勢と物的環境（教室数など）及び人事構成等に鑑み、学則定員及び募集定員についての考え方を整理し、それをもって学校規模の適正化をめざす出発点とすることにした。	C

2.4 経営改革
 2.4.1 組織計画
 2.4.1.1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

①	安定した志願者数の確保	達成状況
	【達成目標】偏差値を上げつつ1,500名程度の志願者数を確保する。 【事業報告】偏差値は上がりつつある。オンラインも含めた広報イベントの充実により、令和4年度は、目標を上回る1,671名の志願者を確保できた。	A
②	積極的な広報活動	達成状況
	【達成目標】対面型とオンライン型を併用しつつ、来場者数の確保（8,000組程度）に努める。 【事業報告】年間10,199組の来場者数を確保した。	A

2.4.1.2 諸規程の整備（法人と協働）

①	諸規程の体系化	達成状況
	【達成目標】学園の統一性と中高の独自性のバランスを配慮しつつ整理する。 【事業報告】危機管理マニュアル改訂版を作成した。	A

2.4.1.3 教職の役割分担の見直しと連携強化

①	計画的な教員採用の継続	達成状況
	【達成目標】年齢構成のアンバランスを是正するために10年計画に則って採用を行う。 【事業報告】採用計画に則り令和4年度分の採用を行うことができた。	A
②	教職員の働き方改革を見据えた人材配置	達成状況
	【達成目標】クラブ支援員や入試広報専門職員等の配置について検討する。特に入試広報担当者について、学園全体の職員人事あるいは専門業者への委託により実現する。 【事業報告】人材派遣によるテニスコーチを検討した。	B

3 法人事務局

3.2 キャンパス整備

3.2.1 総合計画

3.2.1.1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討 *東京23区定員規制は令和10年3月末までの時限措置

①	文京キャンパスメイン化構想の検証	達成状況
	【達成目標】大学を文京キャンパスに集約した場合の施設面での基本的な要件（面積や稼働率等）の検証を4月より開始。年内を目途に検証結果を報告し、必要に応じ項目の追加や見直しを年度内に行う。 【事業報告】年間を通じ大規模工事が行われ、漏水等の突発的事故対応も多く、喫緊の課題の対応に忙殺されたため、施設管理課内での検証に留まった。	D
②	新座キャンパスリフレッシュ化計画の検証	達成状況
	【達成目標】将来的にキャンパスを文京に集約する可能性を踏まえ、新座キャンパスに要求される施設面での基本的な要件について、文京集約以前と以後で検証する。年内を目途に検証結果を報告し、必要に応じ項目の追加や見直しを年度内に行う。 【事業報告】年間を通じ大規模工事が行われ、漏水等の突発的事故対応も多く、喫緊の課題の対応に忙殺されたため、施設管理課内での検証に留まった。	D

③	ICT環境の充実	達成状況	B
	【達成目標】有線LAN接続のみで対応しているネットワークについて、無線LANで利用可能な環境の構築を検証する。7月までにネットワーク無線化に必要な環境について調べ、年度中にその構築図作成に必要な情報を揃える。	【事業報告】ネットワーク無線化に向けて課題としていた新座キャンパス1号館4～5階について、8～9月に配線工事を行い、3月にアクセスポイントを設置。両キャンパス全教室で無線LANが使用可能なネットワーク環境を構築した。将来のテレワークを想定した事務系ネットワークの無線化については、引き続き検討を進めている。	

3.2.1.2 安心・安全な環境の整備

①	耐震化計画の遂行	達成状況	D
	【達成目標】耐震基準未満の施設の建替え（次項）により、大学耐震化率の令和4年度目標95.9%を達成する。また法人棟の耐震診断結果を踏まえ、今後の対策の素案を年度内に作成する。	【事業報告】令和4年度の検証により文京1号館が耐震性不明となり、耐震化率は94.5%から86.9%に落ち込んだ。その後、新座キャンパスでの新築、取壊工事により学園全体として88.3%まで回復し、12～2月の法人棟耐震補強を経てさらに91.5%まで回復した。今後の対策として、文京1号館の耐震診断を令和5年度に行う計画を策定した。	
②	耐震基準未満の施設の建替え	達成状況	A
	【達成目標】学生会館（仮称）新築工事を進め、5月竣工、6月に供用開始する。既存クラブハウス及び合宿舎は8～9月に解体工事を行う。	【事業報告】学生会館は5月に竣工、6月に備品納入を行い7月より供用開始。これに伴いクラブハウスおよび合宿舎を8～9月に取壊した。	
③	非構造部材の点検と危険個所の把握	達成状況	B
	【達成目標】学校安全点検の一環として、構造的な耐震性とは別途に建物内外装その他の点検を進め、危険個所の把握とリスト化を行う。夏期休暇中～10月を目途に現場の点検を終了し、危険個所をリスト化。必要に応じて適宜修繕または令和5年度以降の予算化を図る。	【事業報告】法人棟の外壁劣化調査を8月に行い早期の対応が望まれることを確認したため、耐震補強時に東面の補修対応を実施し、他3面は令和5年度に行う計画を策定した。文京の防災管理点検で確認された什器の耐震未固定箇所については、令和4年度中には実施できなかった。また、令和4年度に実施した新座キャンパスの樹木精密診断において腐朽率の高い樹木が確認され、サクラ以外の樹木に関しては伐採対応を行ったが、サクラに関しては未対応となっている。	
④	設備面でのBCP促進対応	達成状況	B
	【達成目標】老朽化した新座構内電話設備の更新に先立ち、BCPにも留意した見直しを進め、9月をめどに仕様変更などの学内への打診を行い、令和5年度実施に向けた予算案を年内に作成する。またリモートワーク環境を整備し、7月までに現状設備の再検討を行い、VDI（仮想デスクトップ）またはVPN（仮想の専用回線）環境の構築について10月までに検証する。	【事業報告】新座構内電話設備に関しモバイル端末への移行の可能性を含めて検証したものの、電波環境や無線LAN環境、情報通信網の冗長化を考慮し、既存の電話回線・固定電話を中心に若干の改良を加えた現実性の高いプランによることとし、令和5年度に予定する。リモートワーク環境としては暗号化通信を用いたマジックコネクトを4月より導入し、運用を開始した。VPNに関して検証を進めたものの、ファイアウォールとの干渉などセキュリティ、費用の面で問題があり、慎重な対応を要する状況にある。	

3.3 財務健全性

3.3.1 寄付金計画

3.3.1.1 寄付金募集

①	跡見さくら咲く募金の継続寄付者獲得	達成状況	A
	【達成目標】募金パンフレットをリニューアルし、配布先を拡大する。元教職員、広報関係取引先の配布対象者を6月までに選定する予定。	【事業報告】7月上旬、大学学生会館竣工および中高フレキシブルスペース建設予定を織り込んだ募金パンフレットにリニューアルし、元教職員約100名を含む卒業生等約58,000名に送付。	
②	跡見さくら咲く募金の実績・活用報告	達成状況	B
	【達成目標】募金状況及び募金の使途を公表し、多数の卒業生から寄付いただいていること、それを有効に活用していることをアピールする（ブログ、学報、HP）。HPへの公表は6月までを目処とし、定期更新可能な書式とする予定。	【事業報告】10月、募金NEWSを作成し学園HPに掲載。寄付者から学園へのメッセージや建物の写真を入れて分かりやすく使途を公表している。10月以降の寄付者には受領書と共に送付し、リピーター獲得につなげる。	

③	<p>跡見さくら咲く募金の新規寄付者獲得</p> <p>【達成目標】7月までにHP用にバナーを作成、ホームページに配置することで視覚的に印象付け、「学園へのご寄付」ページへの最短アクセスルートを構築する。</p>	<p>【事業報告】大学と中高のホームページ上部にそれぞれ寄付ページへのリンクボタンを設置した。</p>	<p>達成状況</p> <p>A</p>
---	--	---	----------------------

3.3.2 外部資金導入政策

3.3.2.1 新規収益事業の検討

①	<p>受取利息・配当金の増収</p> <p>【達成目標】5月に資金運用規程を改正し施行する。改正規程に基づき積極的な情報収集を行った上で、7月までに運用資産のポートフォリオを作成する。保有商品の状況について常にモニタリングを行い、年度末までに受取利息・配当金収入を令和3年度比200%に向上させることを目標とする（令和3年度は約450万円）。</p>	<p>【事業報告】令和4年度の受取利息・配当金収入は前年度並みとなり、達成目標に届かなかった。比較的金利の高い新規預入を行ったが、優遇金利が適用されている銀行の利率低下、預入のタイミングの遅れもあり、利息の入金が翌年度になった等が原因である。令和5年3月に資金運用規程の改正を提案したが、内容の精査が求められ、再提案することになった。</p>	<p>達成状況</p> <p>C</p>
②	<p>私立大学等経常費補助金の増額</p> <p>【達成目標】この補助金の配分基礎数値となる教育研究経費比率を増加させる。予算策定時より教育環境充実のための設備投資並びに教育研究経費の増額を図り、適切に執行することで、令和3年度比5%以上の向上を目標とする。</p>	<p>【事業報告】令和4年度の経常費補助金は283百万円となり、目標の267百万円（令和3年度の経常費補助金254百万円の1.05%）を上回る結果となった。達成の理由は、教育研究経費比率増加ではなく収容定員充足率適正化による増減率改善が大きい。なお、令和3年度より教育研究経費比率は改善しつつあり、また予算の適切な執行を行ったことで同比率の維持を実現している。</p>	<p>達成状況</p> <p>B</p>

3.4 経営改革

3.4.1 組織計画

3.4.1.1 ガバナンス体制の検討・強化

①	<p>ガバナンス・コード準拠体制の構築</p> <p>【達成目標】私立大学ガバナンス・コードに照らし、未実施・未整備である項目について、9月末までに整備する。特にリスク識別の前段階として実施するSWOT分析等は、学園内外の著しい環境変化もあり、喫緊の課題として早期に実施する。</p>	<p>【事業報告】SWOT分析を6月下旬に女子大学を対象として実施。現状認識を共有し、その結果を踏まえ、関係する機関に対し施策案の検討を依頼することで新たな計画に結び付けつつある。また、コンプライアンスの基本方針を定め、経営人材の育成・登用に関する方針を制定するとともに、Microsoft Teams上で事業計画の執行状況を確認できる仕組みを構築するなどして、ガバナンス・コードの未実施・未整備事項を解消した。</p>	<p>達成状況</p> <p>A</p>
②	<p>学園ガバナンス像の具体化</p> <p>【達成目標】私立大学ガバナンス・コードを基礎に、学園として目指すガバナンス像を定義し、具体的な基準を明確化する。12月末までに学内の共通認識を得るために説明会等を実施する。</p>	<p>【事業報告】ガバナンス・コード各項目の達成状況などに係る評価基準の明確化をめざし、他大学の情報を収集し比較分析を行った。日本私立大学連盟が令和4年度中に私立大学ガバナンス・コードを修正するとしたため、基準の明確化は見送った。</p>	<p>達成状況</p> <p>C</p>

3.4.1.2 諸規程の整備

①	<p>内規と規程の体系的整理</p> <p>【達成目標】9月末までに内規及び体系上見直すべき諸規程の抽出を実施。3月末までに系統樹を作成する。並行して、規程の見直しを含め体系的な整理に着手する。</p>	<p>【事業報告】法令改正に基づく対応が必要と判断した学園内の諸規程についての改正対応を先行することとし、公益通報、育児・介護休業に関する規程を改正した。また、各機関で内規として扱われている実務上のルール、取り決めなどを収集した。</p>	<p>達成状況</p> <p>C</p>
②	<p>令和5年度WEB規定集のサーバ移行準備</p> <p>【達成目標】法令構造に合わせた形式、文言の修正を4月から順次開始し、12月までに終わる。</p>	<p>【事業報告】次期サーバへの移行に備え、各規程の形式移行に伴う懸案事項として、データの保管場所の変更、加除式の廃止に伴うCD-R版の作成、学外からの限定閲覧など整理が済み、10月から3月にかけて移行準備し、令和5年度4月より新システムを稼働している。</p>	<p>達成状況</p> <p>A</p>

3.4.2 人事計画

3.4.2.1 人事制度の再構築

①	職員新人事給与制度への的確な移行	達成状況	
	<p>【達成目標】新制度での勤務時間計算とそれに連動する給与システムの円滑な移行を4月中に行う。また4月から新制度のもとでの時間管理の考え方を整理し、上長による部下の労務管理を徹底できる制度作りを行う。合わせて職員人事評価制度を的確に運用するとともに、より適正な制度とすることをめざし、制度の公正性、公平性に問題がある場合には改善案を策定する。</p>	<p>【事業報告】人事・給与システムは円滑に移行が完了し、法定内時間外手当を含め新制度での給与支給を円滑に行うことができた。職員人事評価制度においては、令和4年度中期での人事異動者に対応した運用ルールを設定した。令和4年度末には評価者対象の評価研修の実施や1次及び2次評価者の重複を解除するなど、制度の公正性、公平性の担保に繋がる改善をはかった。</p>	B
②	新人事給与制度のもとでの人事施策の策定	達成状況	
	<p>【達成目標】令和4年上半期までに中期的な職員人事政策の立案を行う。それに基づき、採用計画、研修制度を体系化し導入する。また、雇用形態の多様化へ対応するため、雇用形態の洗い出しを行うとともに、雇用条件の見直しを行う。</p>	<p>【事業報告】採用方針、研修、評価方針の優先課題を洗い出し、新たな職員の資格等級に対応する施策を導入した。雇用形態多様化への対応としての規程を精査し、職種ごとの雇用条件をまとめ、雇用条件の妥当性及び法令上の適合状況について見直しを行った。有期雇用の非常勤講師への対応も制度化し、運用マニュアルを作成、関係部署へ配付し、円滑に管理できるように仕組みづくりを行った。</p>	B
③	人事施策に対応する職員採用	達成状況	
	<p>【達成目標】求める職員像を確定するとともに、新人事給与制度による人事採用計画を策定し、採用活動を行う。</p>	<p>【事業報告】中期採用方針を念頭に置き、令和4年度上半期は欠員補充のための採用および新卒の定期採用を行った。1月には新卒者の補充採用を実施し年度内に発生した欠員の補充を行った。構成員の年齢バランスを考慮した採用につなげることができた。</p>	B

3.4.2.2 研修の充実

①	職員研修制度の導入	達成状況	
	<p>【達成目標】跡見学園「職員像」の明確化を図り、研修の重要度や優先順位等を踏まえ、研修制度の検討を4月から開始し、10月までに制度を確定させる。</p>	<p>【事業報告】専任職員の階層別研修の枠組みを作成した。令和4年度はすでに内定者フォロー研修、新人研修、入職5年目までの私大職員のための基礎講座、管理職対象のラインケア研修を実施した。</p>	A

3.4.2.3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	メンタルヘルスケア対策	達成状況	
	<p>【達成目標】教職員の「心の健康作り」を目的として、メンタルヘルス推進策を制定する。4月から厚生労働省の指針を元に、本学で必要な対策・検討事項を洗い出し、ガイドラインを作成する。</p>	<p>【事業報告】学園で勤務する教職員のためのメンタルヘルス対策の推進のために、「学校法人跡見学園心の健康づくりのための指針」を制定した。これまでストレスチェックの実施や衛生委員会の設置などの施策を設けていたが、今後はさらに学園のメンタルヘルス対策を推進するため、その基本となる指針を定め、学園をあげて取り組む姿勢を内外に表明した。令和5年4月より施行とする。</p>	S
②	テレワークの試行	達成状況	
	<p>【達成目標】業務多様化への対応やルーティン業務の見直しも視野にいれ、テレワークを4月から試行する。同時に試行段階での労務管理の課題やテレワーク業務課題の洗い出しを行い、テレワーク規程を制定する。</p>	<p>【事業報告】4月から月1回の在宅勤務を試行することを目標にテレワークを開始した。12月には職員を対象にテレワーク実施状況のアンケートを行い、実施頻度や問題点などの洗い出しをおこなった。特に学生対応をする部署での実施率が少なく、規程の制定までにはいたらなかった。実施した者のアンケートからは課題や参考になる事例が多く寄せられたので、引き続き1か所でも多くの部署の実施につながるよう改善をつくしていく。</p>	B

4 機関協働の取り組み

4.1 教育の質的向上と教育環境の充実

4.1.0.1 中高大の連携体制の拡大

①	<p>跡見学園高大接続事業の強化</p> <p>【達成目標】高等学校・大学間における入試関連の事業連携を強化し、高等学校からの大学進学率を令和3年度に比べ向上させる。</p>	<p>【事業報告】第6回跡見学園高大接続協議会を5月に開催し、優先入学試験に関する出願資格、募集条件、選抜方法について確認した。6月には、跡見学園中学校高等学校対象「大学説明会」を開催し、生徒72名、保護者92名、合計170名の申込みがあり、アンケート結果も好評を得た。中学校高等学校においては、大学への優先入学の条件をクリアできるように高3生に働きかけた。令和4年度（令和5年度入試）の優先入学者数は13名（令和3年度は28名）であった。</p>	<p>達成状況</p> <p>D</p>
②	<p>施設の共同利用の拡大</p> <p>【達成目標】大学施設（図書館、食堂、教室）のいずれかの共同利用を実施する。</p>	<p>【事業報告】新型コロナウイルス禍のため、図書館、食堂の共同利用には至っていないが、Atomi Blossom Hallの共同利用を開始した。文京キャンパス体育館については、令和3年度に引き続き共同利用を実施している。教室については、文京キャンパスの教室を中学校の入試相談会や中学校高等学校の行事説明会の会場として共同利用を実施した。</p>	<p>達成状況</p> <p>C</p>
③	<p>人的交流の促進</p> <p>【達成目標】大学の出張講義等での人的交流を行う。また中高の跡見流リベラルアーツ等における大学教員の協力を検討する。</p>	<p>【事業報告】中学校高等学校の進路指導主任を中心に、令和5年度以降について、大学担当者と模索している。</p>	<p>達成状況</p> <p>D</p>

4.3 財務健全性

4.3.1 中期資金計画

4.3.1.1 設備投資計画の策定

①	<p>中期修繕計画の更新</p> <p>【達成目標】学生・生徒数の減少に伴う財務的な制約を念頭に置き、10月までに次年度繰越や安全点検結果を踏まえた更新を行う。計画に基づき12月中を目途に次年度事業計画の素案をまとめ、中期経営計画に反映させる。</p>	<p>【事業報告】学園財務状況説明会の参考資料として、令和5年度からの中期修繕計画案を提出。新座1号館外壁補修・屋上防水工事や中高フレキシブルスペースなど大規模工事の予算見積取得を進めて、令和5年度事業計画として取りまとめた。</p>	<p>達成状況</p> <p>B</p>
②	<p>補助事業候補案件の検証</p> <p>【達成目標】令和4年度の事業計画案件の中から補助対象となる案件を4月までに確認し、申請に備える。また、令和5年度以降の事業計画候補案件について補助対象となり得る候補案件を抜粋し、6月及び12月頃に行われる実施計画調査に計上する。</p>	<p>【事業報告】令和4年度事業計画の内、中高トイレ改修工事を東京都（文科省）に、プロジェクター設置工事を東京都私学財団に補助事業として申請し、交付決定を受けてそれぞれ11月、1月に実績報告を行った。また、令和5年度の補助事業実施計画調査について6月、1月に中高、大学の予定を所轄庁に報告した。そのほか、東京都から2月に急遽募集された光熱費高騰緊急対策事業へも申請を行った。</p>	<p>達成状況</p> <p>A</p>

4.3.1.2 中期計画に基づく財務管理

①	<p>経常収支差額の黒字確保</p> <p>【達成目標】事業活動の安定性の指標となる経常収支差額の黒字確保に向け、予算策定時より徹底したコスト削減を行う。収入面においても寄付金や利息収入、補助金など学生生徒等納付金以外の収入の獲得に注力する。</p>	<p>【事業報告】大学入学者数2年連続未達により収支の悪化が見込まれるため、7月に補正予算を編成した。「収入面・支出面」「設備投資計画」の抜本的見直しを行い、「経常収支差額」126百万円程度の収入超過をめざす予算とした。学生生徒等納付金以外の収入確保策として、150周年寄付金の企業等への重点的な依頼、8月と10月に比較的金利の高い預金へ預入を行うなど、経常収支差額（益）の安定確保のため各種方策を推進した。</p>	<p>達成状況</p> <p>B</p>
---	---	--	----------------------

4.3.2 単年度資金計画

4.3.2.1 財務計画PDCAサイクル構築

①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現	達成状況	
	<p>【達成目標】 毎月中頃に前月末収支について金額及び対予算の執行状況割合(%)を科目別に算出し、現預金や有価証券の保有状況と併せて管理、確認を行う。さらに過年度との比較(月毎、当月までの累計)を行い、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめることで、予算の適切な執行を実現し、決算時の予算と執行額の乖離を防ぐ。</p>	<p>【事業報告】 予算の執行状況を把握するため「消化率確認表」を科目別に作成し、前年同月時期との比較を行った。極端な差異についてはその都度分析することで、学園予算の適切な執行を遂行し、年度末に向け予算と執行額の乖離把握・執行抑制促進を図った。 また、決算作業に先んじて学園財務を把握・共有するため、現状の学園の財務状況を令和4年度決算の見込みと併せて常務理事会に提示した。</p>	B

4. 施設設備・情報環境整備関係

事業計画概要

・大学施設設備環境の整備（達成状況：B）

- ①「新座キャンパスのリフレッシュ化計画」及び「安心・安全な環境の整備」に基づき、新座キャンパスの学生会館新築工事を5月に竣工、6月に備品納入、7月より供用を開始した。また、既存クラブハウスと合宿舎を8～9月に取毀し、跡地の舗装を行い、クラブハウス跡地は11月に外灯も設置した。
- ②新座1号館廊下・階段内装補修工事（共用部、床・壁・天井のリニューアル）を8～9月に行い、既存ロッカーの廃棄および新規ロッカー室の設置、掲示板の更新も行った。
- ③令和4年度事業計画に計上していた新座2号館（B工区）外壁補修工事（第2期工事）、文京2号館照明制御盤予防保全整備等は令和5年度以降に延期した。

・中学校高等学校施設設備環境の整備（達成状況：A）

生徒用トイレリニューアル（4期目）として記念講堂前、大アリーナトイレの改修工事を7～8月（一部9月）に実施。ブースパーティション及び壁面材の抗ウイルス仕様への改修、ウォッシュレットの取付など、内装の全面改修を行った。

・法人施設設備環境の整備（達成状況：A）

令和3年度に実施した法人棟の耐震診断結果に基づき耐震補強工事を12月～令和5年2月に実施。東面に足場をかけるのに合わせて東面の外壁補修も行った。

・大学情報環境の整備（達成状況：A）

ネットワーク環境の充実に向け、平成24年度に設置した新座1・2号館の有線LANケーブルおよび無線APの配線改修工事を8～9月に行った。無線APの増設、更新とネットワークセキュリティサーバの更新は半導体不足等の影響で納期が遅れたものの令和5年3月に実施した。

・中学校高等学校情報環境の整備（達成状況：A）

令和2年度、3年度の普通教室・選択教室等に引き続き、特別教室についてAV機器の更新、プロジェクタ・スクリーンの設置を8月に行った。また、令和元（2019）年度マルチルーム1・2に整備した無線LAN環境について、更にICTの効果的な活用を実現するための無線AP増設を令和5年3月に行った。

*表中「大学」の中で、新) は新座キャンパス、文) は文京キャンパスを示す。

		項目	内容
大学	施設	文) 2号館 電気幹線引替工事	年次点検で確認された絶縁不安を解消するための引替工事を行った（4～5月実施）。
		新) 4号館 キュービクル電気高圧機器更新	竣工から20年経過したランスを除く未更新機器を予防保全として更新を行った（8月実施。一部納期遅れにより令和5年度に延期）。
		文) 1号館 1階空調機更新工事（教員研、保健室、食堂）	設置から21年経過し、修理部品供給も終了しつつあるため更新を行った（8～9月実施）。
		新) 1号館 廊下補修工事（1～5階）	廊下内装の劣化が見られるため床・壁面・天井の補修を行った（8～10月実施）。
		新) クラブハウス・合宿舎 解体・舗装、外灯設置工事	老朽化および耐震性不安のため取毀し、学生会館へ集約した。跡地は舗装し、一部外灯を設置した（8～11月実施）。
		文) 防犯カメラシステム更新	設置から13年経過し、修理部品供給も終了しつつあるため更新を行った（9月実施）。
	情報	文) 3号館2階改修工事	茗荷谷駅前ビルに賃借していたATOMIさくらルームを文京キャンパス内へ移転するため、改修工事を行った（12～3月）
		文) 新) 証明書自動発行機システム更新 [3台]	前回更新から5年経過し、保守期間超過のため新座1台、文京2台を令和5年3月に更新。
		新) 心理教育相談所等、文) 教員研究室等PC更新	前回更新から5年経過し、保守期間超過のため令和5年3月に更新。
		新) 3号館 PC教室 [4教室]・一般教室PC更新	前回更新から5年経過し、HW保守超過のためPCの更新を行った（4月実施）。
新) 3号館 PC教室更新（AV機器） [4教室]		前回更新から5年経過し、HW保守超過のためAV設備の更新を行った（4月実施）。	
	新) 無線AP更新（2012年度設置1-4号館、図書館等43箇所）	導入より10年経過し、耐用年数を超過のため令和5年3月に更新。	

大学	情報	新) 1号館 4~5階無線AP設置 [21機]	ICT環境の更なる充実を図るため無線LANのAPを令和5年3月に増設。
		新) 1号館 3~5階AV設備更新 [1301教室等5教室]	前回更新から5年経過し、保守期間超過のため更新を行った(8~9月実施)。
		新) 1号館 3~5階AV設備更新 [1317教室等9教室]	前回更新から5年経過し、保守期間超過のため更新を行った(8~9月実施)。
		新) 1・2号館 学内LANケーブル (Cat5) 更新	導入より20年以上経過し、耐用年数超過のため更新を行った(8~9月実施)。
中高	施設	生徒用トイレ改修工事 (第4期。記念講堂前、大アリーナ)	30年経過し老朽化しているため最近のニーズやトレンドに相応しいトイレに改修した(7~9月実施)。
		トランス [5台]・DS・パルス検出器更新	30年経過し老朽化した電気高圧機器等の更新を行った(8月実施)。
	情報	マルチルーム1,2 無線AP増設	ICT環境の更なる充実を図るため無線LANのAPを令和5年3月に増設。
		特別教室AV機器 (プロジェクタ) 更新	前回更新より12年経過し、耐用年数超過のためAV機器を更新し、プロジェクタ・スクリーンの設置を行った。
		記念講堂舞台照明機器更新	前回更新より10年経過し、耐用年数を超過しているため更新を行った。
	記念講堂 舞台機構設備リミットスイッチ更新	前回更新より10年目を迎え故障が頻発しているため12月に更新。	
法人	施設	耐震補強・一部外壁補修工事	令和3年度に実施した耐震診断結果に基づく補強工事および東面外壁補修工事を行った(12月~2月実施)。
	情報	ネットワークセキュリティ更新 [3台]	前回更新から5年経過し、保守契約期間終了となるため令和5年3月に更新。
		財務システムサーバ更新 (クラウド化)	HW保守超過による更新にあわせ、オンプレからクラウドへ移行(財務システム12月、Web旅費令和5年3月)

150周年記念事業

		項目	内容
大学	施設	新) リフレッシュ計画 [第1次]	クラブハウスを合宿舎と集約し、学生会館として建替を行った(5月竣工、6月備品納入、7月供用開始)。

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

令和4年度は、収入面・支出面共に財務へネガティブな影響を与える事象が発生した。収入面では過年度より入学者数減少による学納金収入の減収、加えて志願者数が前年に続き伸び悩んでおり、令和5年度入試も入学定員を満たすことができなかった。支出面では光熱費の高騰が固定費の増加につながっており、高止まりした状態で支出が推移した。

前述の結果、教育活動・経常収支差額共に昨年度の半分以上に落ち込む等、厳しい決算結果となった。

【主な変動要因】 補正予算との比較

<事業活動収入>

- | | | |
|------------|--------------------------|---------|
| ① 学生生徒等納付金 | 補正予算減額修正▲86百万円を更に下回る | ▲ 65百万円 |
| ② 入学検定料 | 補正予算目標未達 (3,500名⇒2,079名) | ▲ 59百万円 |
| ③ 各種補助金 | 教育研究費比率増加等による経常費補助金増 | + 34百万円 |

<事業活動支出>

- | | | |
|--------------------------|--|----------|
| ① 教員人件費の減少 | | ▲ 101百万円 |
| ② 光熱費の高騰による予算超過 | | + 57百万円 |
| ③ 業務委託費の減少 (大学バス稼働率等の減少) | | ▲ 20百万円 |

<経常収支差額>

- ① 上記の諸要因により、経常収支差額実績は令和3年度決算の452百万円に対し211百万円と、約47%にまで落ち込んだ。
- ② 「経常収支差額比率」は令和3年度決算比3.4ポイント減少の3.0%となり、中期経営計画の数値目標5.0%を達成できなかった。

<特別収支差額>

- ① 学生会館新築に伴う既存建物 (クラブハウス、合宿舎) の処分差額等により▲29百万円となった。

<基本金組入前当年度収支差額>

- ① 令和3年度比▲280百万円・補正後予算比+149百万円の182百万円となった。

<当年度収支差額>

- ① 令和4年度は学生会館の新築工事等基本金組入額が多く、組入後の当年度収支差額は▲207百万円となった。

<特定資産>

- ① 令和4年度の「減価償却額合計額724百万円」に対し、「建物償却引当特定資産」に400百万円、「法人維持特定資産」に300百万円の合計700百万円を積み増した。

<寄付金の活用>

- ① 教育環境の充実等を目的に学園関係者より賜った寄付金については、下記事業に活用した。

- ・跡見学園教育環境充実資金募金 令和3年度寄付金受入実績 29,965千円
令和4年度寄付金受入実績 21,310千円
- ・活用実績 新座3号館PC教室更新
中高特別教室AV機器更新

② 「創立150周年記念募金」5年間 目標総額5億円

- ・令和4年度受入状況 遺贈を含む受入件数 874件
金額 179,700千円 《累計418,787千円》
- ・活用実績・予定 大学 学生会館の新築 (令和4年6月竣工)
中高 フレキシブルスペースの新築 (令和5年度着工予定)

【令和4年度決算の総括と経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策】

令和4年度の決算は、経常収支差額で211百万円と黒字を計上することができた。しかし、収支の内容をみると、先ず収入面では、大学の昨年度に続く定員割れにより学生生徒等納付金の減少が顕著となり、一方支出面では、エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の増加もあり、経常収支差額は、令和3年度決算（452百万円）と比較して大幅な減少となった。その結果、経常収支差額比率も中期経営計画の5.0%に届かず、3.0%に止まり、目標とした収支構造には及ばなかった。

今後、収入面では、更なる少子化の進展、他大学の共学化、女子学生の増員計画等に対処する必要がある。引続き定員確保に全学挙げて注力するとともに、学生生徒等納付金だけではない収入の多様化を図ることも重要である。また、支出面では、物価高騰に対応すべく、できる限りの経常経費の抑制に努め、メリハリのある支出により収支構造を改善することが急務と認識している。

以上の課題を解決するために、中期経営計画、先の事業計画における諸施策を完遂し、学生生徒の教育基盤の更なる拡充を図り、令和7年に迎える150周年の節目を迎えられるよう取り組んで参りたい。

1. 資金収支計算書の要旨

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部合計	29,953,974,000	32,847,910,425	△ 2,893,936,425
当年度資金収入	23,600,024,000	26,493,961,247	△ 2,893,937,247
前年度繰越支払資金	6,353,950,000	6,353,949,178	
支出の部合計	29,953,974,000	32,847,910,425	△ 2,893,936,425
当年度資金支出	23,971,460,000	27,201,411,266	△ 3,229,951,266
翌年度繰越支払資金	5,982,514,000	5,646,499,159	336,014,841

2. 事業活動収支計算書の要旨

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額	116,466,000	200,190,792	△ 83,724,792
教育活動外収支差額	9,979,000	10,545,921	△ 566,921
経常収支差額	126,445,000	210,736,713	△ 84,291,713
特別収支差額	△ 44,031,000	△ 29,172,612	△ 14,858,388
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
基本金組入前当年度収支差額	32,414,000	181,564,101	△ 149,150,101
基本金組入額合計	△ 484,627,000	△ 388,080,312	△ 96,546,688
当年度収支差額	△ 452,213,000	△ 206,516,211	△ 245,696,789
前年度繰越収支差額	△ 2,823,398,000	△ 2,823,397,652	△ 348
翌年度繰越収支差額	△ 3,275,611,000	△ 3,029,913,863	△ 245,697,137

(参考)

事業活動収入計	6,978,114,000	6,938,628,916	39,485,084
事業活動支出計	6,945,700,000	6,757,064,815	188,635,185

3. 貸借対照表の要旨

(単位：円)

	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	28,123,977,917	27,358,927,623	765,050,294
流動資産	6,445,633,364	7,256,367,348	△ 810,733,984
資産の部合計	34,569,611,281	34,615,294,971	△ 45,683,690
固定負債	1,590,292,845	1,566,006,595	24,286,250
流動負債	1,061,602,914	1,313,136,955	△ 251,534,041
負債の部合計	2,651,895,759	2,879,143,550	△ 227,247,791
基本金	34,947,629,385	34,559,549,073	388,080,312
繰越収支差額	△ 3,029,913,863	△ 2,823,397,652	△ 206,516,211
純資産の部合計	31,917,715,522	31,736,151,421	181,564,101
負債及び純資産の部合計	34,569,611,281	34,615,294,971	△ 45,683,690

4. 収益事業に係る貸借対照表の要旨

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	69,918,091	63,989,276	5,928,815
負債の部合計	34,727,055	31,334,805	3,392,250
純資産の部合計	35,191,036	32,654,471	2,536,565
負債・純資産の部合計	69,918,091	63,989,276	5,928,815

5. 収益事業に係る損益計算書の要旨

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
売上総利益	37,961,566	35,104,617	2,856,949
販売費及び一般管理費	36,038,292	33,049,613	2,988,679
営業利益	1,923,274	2,055,004	△ 131,730
営業外損益	1,709,337	1,554,157	155,180
経常利益	3,632,611	3,609,161	23,450
税引前当期純利益	3,557,965	3,609,161	△ 51,196
法人税等	1,021,400	625,200	396,200
当期純利益	2,536,565	2,983,961	△ 447,396
繰越利益剰余金期首残高	29,654,471	26,670,510	2,983,961
繰越利益剰余金期末残高	32,191,036	29,654,471	2,536,565

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的にキャッシュフローを記載した計算書である。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,458	5,393	65
手数料収入	153	93	59
寄付金収入	297	298	△ 1
補助金収入	912	968	△ 56
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	60	61	△ 1
受取利息・配当金収入	4	5	△ 1
雑収入	92	118	△ 26
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,030	848	182
その他の収入	16,678	19,838	△ 3,160
資金収入調整勘定	△ 1,084	△ 1,128	44
当年度資金収入合計	23,600	26,494	△ 2,894
前年度繰越支払資金	6,354	6,354	
収入の部合計	29,954	32,848	△ 2,894

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	3,951	3,886	65
教育研究経費支出	1,681	1,624	57
管理経費支出	477	436	41
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	584	538	46
設備関係支出	298	307	△ 10
資産運用支出	10,087	13,458	△ 3,371
その他の支出	6,937	7,049	△ 112
[予備費]	50		50
資金支出調整勘定	△ 94	△ 98	5
当年度資金支出合計	23,971	27,201	△ 3,230
翌年度繰越支払資金	5,983	5,646	336
支出の部合計	29,954	32,848	△ 2,894

当年度資金収支差額	△ 371	△ 707	336
-----------	-------	-------	-----

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書であり、平成27年度より新たに設定された。これにより、活動ごとの資金の流れが分かりやすく表示されるようになった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	金 額
教育活動	収入	6,903
	支出	5,946
	差引	957
	調整勘定等	△ 75
	教育活動資金収支差額	882
施設整備等活動	収入	6,722
	支出	7,946
	差引	△ 1,224
	調整勘定等	9
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,214
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 332
その他の活動	収入	12,952
	支出	13,327
	差引	△ 375
	調整勘定等	0
	その他活動収支差額	△ 375
支払資金の増減額		△ 707
前年度繰越支払資金		6,354
翌年度繰越支払資金		5,646

ウ) 事業活動収支計算書

企業会計でいえば損益計算書にあたる計算書である。事業活動収支計算書の目的は2つあり、第1は、1年間の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、第2は、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることである。また、事業活動ごとの収支を表すことで、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが明確になり、経営状態の把握が容易にできるようになっている。

なお、予算額との差異については、資金収支計算書と同じ要因もあるが、事業活動収支特有の勘定科目もある。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	科目	① R04 補正予算	② R04 決算	①-②※	③ R03 決算	②-③	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,458	5,393	65	5,612	△ 219
		手数料	153	93	59	124	△ 31
		寄付金	297	298	△ 2	186	112
		経常費等補助金	912	946	△ 34	885	61
		付随事業収入	54	55	△ 1	47	8
		雑収入	94	116	△ 22	160	△ 44
		教育活動収入計	6,968	6,902	66	7,014	△ 112
	事業活動支出	人件費	3,967	3,909	57	3,925	△ 16
		教育研究経費	2,346	2,293	53	2,155	138
		管理経費	539	492	47	483	9
		徴収不能額等	0	8	△ 8	3	5
		教育活動支出計	6,852	6,702	150	6,566	136
		教育活動収支差額	116	200	△ 84	448	△ 248
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	4	5	△ 1	5
その他の教育活動外収入			6	6	0	0	6
教育活動外収入計			10	11	△ 1	5	6
事業活動支出		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	10	11	△ 1	5	6	
	経常収支差額	126	211	△ 84	452	△ 241	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	26	△ 26	31	△ 5
		特別収入計	0	26	△ 26	32	△ 6
	事業活動支出	資産処分差額	44	54	△ 10	21	33
		その他の特別支出	0	1	△ 1	1	0
		特別支出計	44	55	△ 11	22	33
	特別収支差額	△ 44	△ 29	△ 15	10	△ 39	
	〔予備費〕	50		50			
	基本金組入前当年度収支差額	32	182	△ 149	462	△ 280	
	基本金組入額合計	△ 485	△ 388	△ 97	△ 73	△ 315	
	当年度収支差額	△ 452	△ 207	△ 246	389	△ 596	
	前年度繰越収支差額	△ 2,823	△ 2,823	0	△ 3,212	389	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,276	△ 3,030	△ 246	△ 2,823	△ 207	
	事業活動収入計	6,978	6,939	39	7,050	△ 111	
	事業活動支出計	6,946	6,757	189	6,588	169	

※①-②の△は増加を表す。

② 貸借対照表

令和5年3月31日現在

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	28,124	27,359	765
	有形固定資産	14,650	14,579	71
	特定資産	13,458	12,758	700
	その他の固定資産	16	22	△ 6
	流動資産	6,446	7,256	△ 811
合計		34,570	34,615	△ 46

科 目		本年度末	前年度末	増減
負 債	固定負債	1,590	1,566	24
	流動負債	1,062	1,313	△ 252
	合計	2,652	2,879	△ 227
純 資 産	基本金	34,948	34,560	388
	第1号基本金	34,492	34,104	388
	第4号基本金	455	455	0
	繰越収支差額	△ 3,030	△ 2,823	△ 207
	翌年度繰越収支差額	△ 3,030	△ 2,823	△ 207
合計		31,918	31,736	182
合計		34,570	34,615	△ 46

2. 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 -H30年度
学生生徒等納付金収入	5,591	5,779	5,907	5,612	5,393	△ 198
手数料収入	173	206	114	124	93	△ 80
寄付金収入	136	135	234	185	298	162
補助金収入	664	590	796	912	968	304
資産売却収入	100	0	104	88	0	△ 100
付随事業・収益事業収入	61	59	17	47	61	0
受取利息・配当金収入	5	7	5	5	5	0
雑収入	225	55	149	175	118	△ 107
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,252	1,124	945	990	848	△ 404
その他の収入	23,454	27,596	18,928	19,567	19,838	△ 3,616
資金収入調整勘定	△ 1,393	△ 1,314	△ 1,260	△ 1,145	△ 1,128	265
前年度繰越支払資金	6,470	6,585	6,271	6,162	6,354	△ 116
収入の部合計	36,737	40,821	32,209	32,721	32,848	△ 3,889

支出の部	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 -H30年度
人件費支出	3,940	3,795	3,847	3,954	3,886	△ 54
教育研究経費支出	1,369	1,241	1,643	1,523	1,624	255
管理経費支出	588	603	461	413	436	△ 152
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	225	220	138	149	538	313
設備関係支出	90	261	265	208	307	217
資産運用支出	17,156	21,516	11,905	12,758	13,458	△ 3,698
その他の支出	6,972	7,034	7,892	7,461	7,049	77
資金支出調整勘定	△ 189	△ 120	△ 104	△ 98	△ 98	91
翌年度繰越支払資金	6,585	6,271	6,162	6,354	5,646	△ 939
支出の部合計	36,737	40,821	32,209	32,721	32,848	△ 3,889

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度 -H30年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,843	6,800	7,188	7,028	6,903	60
	教育活動資金支出計	5,895	5,639	5,950	5,888	5,946	51
	差引	947	1,161	1,238	1,140	957	10
	調整勘定等	72	44	△ 249	△ 5	△ 75	△ 147
	教育活動資金収支差額	1,020	1,205	989	1,135	882	△ 138
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	7,801	11,020	5,923	6,415	6,722	△ 1,079
	施設整備等活動資金支出計	8,415	11,781	6,703	7,057	7,946	△ 469
	差引	△ 614	△ 760	△ 780	△ 642	△ 1,224	△ 610
	調整勘定等	66	△ 73	△ 7	△ 1	9	△ 57
	施設整備等活動資金収支差額	△ 548	△ 833	△ 786	△ 643	△ 1,214	△ 666
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	471	372	203	492	△ 332	△ 803	
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	15,559	16,388	13,088	13,141	12,952	△ 2,607
	その他の活動資金支出計	15,915	17,074	13,400	13,441	13,327	△ 2,588
	差引	△ 356	△ 686	△ 312	△ 300	△ 375	△ 19
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 356	△ 686	△ 312	△ 300	△ 375	△ 19
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		115	△ 314	△ 109	192	△ 707	△ 822
前年度繰越支払資金		6,470	6,585	6,271	6,162	6,354	△ 116
翌年度繰越支払資金		6,585	6,271	6,162	6,354	5,646	△ 939

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

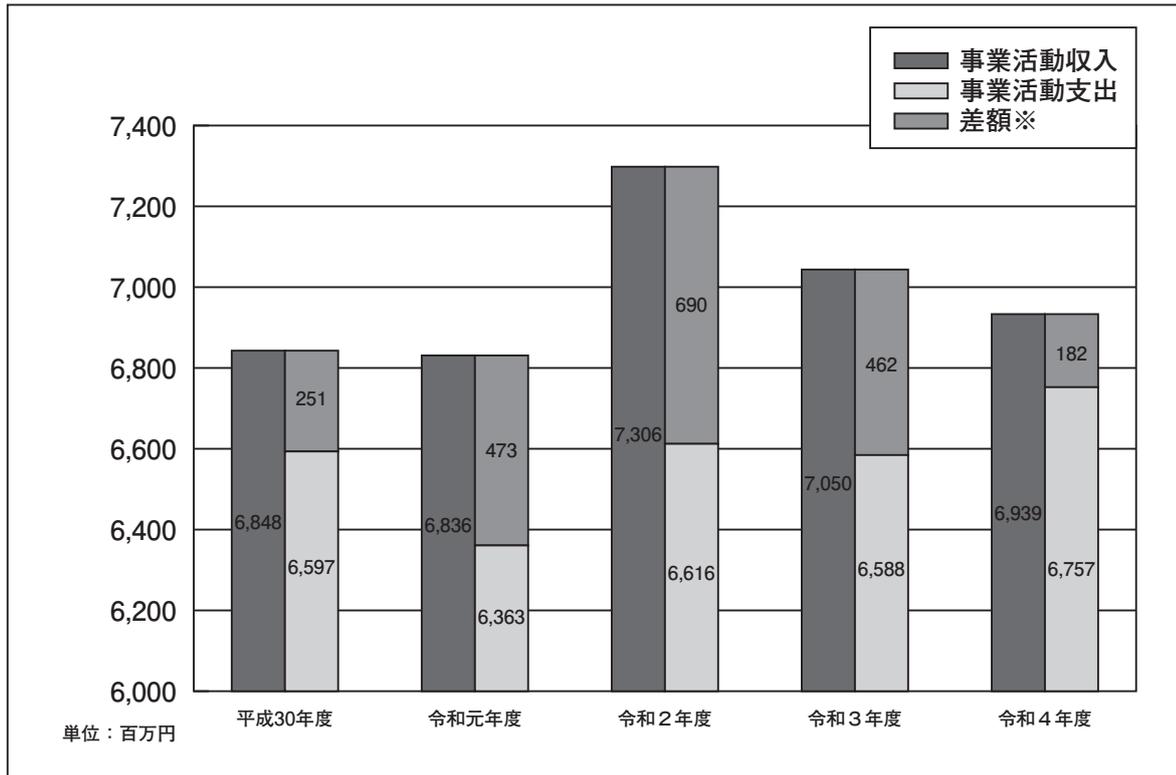
科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度－ H30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,591	5,779	5,907	5,612	5,393	△ 198
		手数料	173	206	114	124	93	△ 80
		寄付金	137	135	235	186	298	161
		経常費等補助金	663	570	772	885	946	283
		付随事業収入	55	56	14	47	55	0
		雑収入	216	56	122	160	116	△ 100
	教育活動収入計	6,835	6,802	7,164	7,014	6,902	67	
	事業活動支出の部	人件費	3,920	3,772	3,809	3,925	3,909	△ 11
		教育研究経費	1,991	1,854	2,258	2,155	2,293	302
		管理経費	655	673	530	483	492	△ 163
		徴収不能額等	20	9	6	3	8	△ 12
教育活動支出計		6,587	6,307	6,603	6,566	6,702	115	
教育活動収支差額		249	494	560	448	200	△ 49	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	5	7	5	5	5	0
		その他の教育活動外収入	6	3	3	0	6	0
		教育活動外収入計	11	10	8	5	11	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		11	10	8	5	11	0	
経常収支差額		259	504	568	452	211	△ 48	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	8	0	0	0
		その他の特別収入	2	24	126	31	26	24
		特別収入計	2	24	134	32	26	24
	支出の部	資産処分差額	8	56	11	21	54	46
		その他の特別支出	2	0	2	1	1	△ 1
		特別支出計	11	56	13	22	55	44
特別収支差額		△ 8	△ 32	121	10	△ 29	△ 21	
基本金組入前当年度収支差額		251	473	690	462	182	△ 69	
基本金組入額合計		△ 183	△ 357	△ 222	△ 73	△ 388	△ 205	
当年度収支差額		68	116	467	389	△ 207	△ 275	
前年度繰越収支差額		△ 3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	1,040	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	△ 3,030	765	
事業活動収入計		6,848	6,836	7,306	7,050	6,939	91	
事業活動支出計		6,597	6,363	6,616	6,588	6,757	160	

②貸借対照表

(単位：百万円)

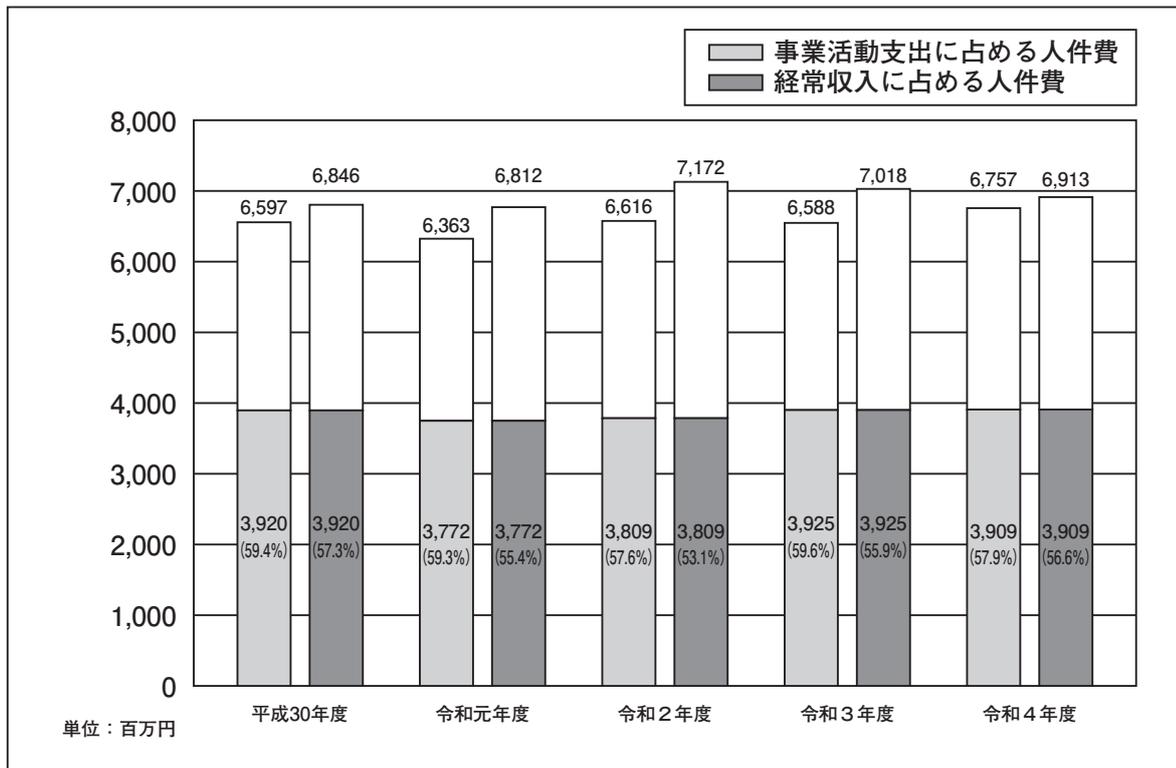
	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末－ H30年度末
固定資産	26,107	26,605	27,112	27,359	28,124	2,017
流動資産	7,205	6,991	7,055	7,256	6,446	△ 759
資産の部合計	33,311	33,596	34,167	34,615	34,570	1,259
固定負債	1,618	1,593	1,579	1,566	1,590	△ 28
流動負債	1,582	1,418	1,313	1,313	1,062	△ 520
負債の部合計	3,200	3,011	2,893	2,879	2,652	△ 548
基本金	33,907	34,264	34,486	34,560	34,948	1,041
繰越収支差額	△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	△ 3,030	765
純資産の部合計	30,112	30,584	31,274	31,736	31,918	1,806
負債及び純資産の部合計	33,311	33,596	34,167	34,615	34,570	1,259

③収支決算の推移グラフ



※ 差額：事業活動収入－事業活動支出（＝基本金組入前当年度収支差額）

④事業活動支出に占める人件費・経常収入に占める人件費の推移グラフ



3. 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価 ※1	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	大学法人 平均※3
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※2}}$	△	3.8	7.4	7.9	6.4	3.0	5.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.7	6.9	9.4	6.6	2.6	6.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	99.0	98.2	93.4	94.4	103.2	104.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	81.7	84.8	82.4	80.0	78.0	73.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	57.3	55.4	53.1	55.9	56.6	51.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	29.1	27.2	31.5	30.7	33.2	34.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	9.6	9.9	7.4	6.9	7.1	8.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	455.4	492.9	537.1	552.6	607.2	262.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.6	9.8	9.2	9.1	8.3	13.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	90.4	91.0	91.5	91.7	92.3	88.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	14.9	17.7	13.8	16.2	12.8	15.6

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない

※2 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※3 医歯系法人を除く令和3年度実績（『令和4年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』財務集計・分析より）

4. その他

①有価証券の保有状況（令和5年3月31日現在）

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	償還日
債券	三井住友FG劣後債	1口	20,000,000円	—	有価証券	2026/06/15
債券	三井住友FG劣後債	2口	30,000,000円	—	有価証券	2028/03/16
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2028/10/31
債券	三井住友トラストHD劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2029/06/11
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	100,000,000円	—	有価証券	2030/01/15
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	50,000,000円	—	有価証券	2031/01/31
	計		600,000,000円			

5. 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と持続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

6. 主な勘定科目の説明

〈資金収支計算書〉

(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

(支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数1年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

〈事業活動収支計算書〉

(事業活動収支計算書特有の勘定科目)

科 目	説 明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

〈貸借対照表〉

科 目	説 明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。 繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

V. 収益事業の概要

1. 概要

収益事業部は、中学校高等学校の購買部門としての販売事業及び学園所有不動産の賃貸事業の二つを主な事業としている。不動産賃貸事業の日常的な管理運営はその賃貸先（音羽学生寮…(株)共立メンテナンス、小日向駐車場…銀泉(株)）が担っており、収益事業部の主な業務対象は販売事業となる。

令和4年度の売上高は、中学校入学者数が前年度比108.3%に増えたため、商品売上及び書籍売上も好調で全体で前年度比109.4%の増加となった。結果、売上総利益も108.1%の増加となり、令和3年度は特殊事情からの人件費増加があつて見送った学園への寄付金も計画通りの6,000千円を計上することができた。

売上を高めるため、収益力強化の促進策として販売チャネルの多様化と新規事業検討とその他業務の見直しによる効率的な運営体制の構築を計画していた。その計画内容と実績は下表に記載の通りである。次年度の継続課題となった部分も多いが一定程度の成果実現をみた。

区分	項目	令和4年度実績（途中経過）
収益力強化	中学校高等学校のホームページ活用（取扱商品の広報）販売促進策の実行	ホームページリニューアル及び活用についての中高了解は得たが未着手。お弁当関係での身近な工夫実施、中間期で1.5倍超の売上計上。
新規事業	新規施策の検討	中高文化祭を活用した長期在庫滞留品の販売を企画、在庫圧縮した。
業務効率化	在庫管理の見直し	売上表記載と在庫管理の一元的管理を検討開始した。

2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

（単位：千円）

B/S	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動資産	52,529	59,000	65,759	63,982	69,711
固定資産	798	503	345	8	208
資産合計	53,327	59,503	66,104	63,989	69,918
流動負債	27,144	30,216	33,434	31,335	34,727
固定負債	3,000	3,000	3,000	0	0
負債合計	30,144	33,216	36,434	31,335	34,727
純資産合計	23,184	26,288	29,671	32,654	35,191
負債・純資産合計	53,327	59,503	66,104	63,989	69,918

（単位：千円）

P/L	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高	97,739	96,362	92,686	96,044	105,118
売上原価	61,745	61,993	57,822	60,939	67,156
売上総利益	35,994	34,369	34,864	35,105	37,962
販売費・一般管理費	33,607	32,258	31,927	33,050	36,038
営業利益	2,387	2,110	2,936	2,055	1,923
営業外損益	1,788	1,814	1,347	1,554	1,709
経常利益	4,175	3,924	4,284	3,609	3,633
特別損益	△ 108	△ 59	△ 161	0	△ 75
税引前当期純利益	4,067	3,865	4,123	3,609	3,558
法人税等	1,095	761	740	625	1,021
当期純利益	2,972	3,104	3,383	2,984	2,537
繰越利益剰余金期首残高	17,212	20,184	23,288	26,671	29,654
繰越利益剰余金期末残高	20,184	23,288	26,671	29,654	32,191

（注）上記の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

監査報告書

令和5年5月11日

学校法人 跡見学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 跡見学園

監事 佐藤 正昭 ㊟

監事 辻山 栄子 ㊟

監事 菊井 高昭 ㊟

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角諭、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上